

令和3年度

主要施策決算成果表

(一般会計・特別会計)

海 南 市

令和3年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、令和3年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和4年9月1日

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

目 次

予 算 及 び 決 算 の 概 要	・・・	1	ページ
一 般 会 計	・・・	1	ページ
2 款 総 務 費	・・・	5	ページ
3 款 民 生 費	・・・	15	ページ
4 款 衛 生 費	・・・	26	ページ
5 款 農 林 水 産 業 費	・・・	32	ページ
6 款 商 工 費	・・・	39	ページ
7 款 土 木 費	・・・	43	ページ
8 款 消 防 費	・・・	56	ページ
9 款 教 育 費	・・・	59	ページ
10 款 災 害 復 旧 費	・・・	73	ページ
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	・・・	73	ページ
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	・・・	76	ページ
介 護 保 険 特 別 会 計	・・・	77	ページ
赤 坂 地 区 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	・・・	81	ページ
同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	・・・	81	ページ
港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計	・・・	82	ページ

予算及び決算の概要

本市の令和3年度当初予算は、市長選挙を控え、義務的経費や継続事業にかかる経費等を中心とした骨格的予算として編成するなかで、徹底的な歳出の抑制を努めた結果、次のとおりとなりました。

一般会計	22,708,176,000 円
特別会計	14,998,796,000 円

その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた、低所得の子育て世帯などへの給付金給付事業をはじめとする様々な支援策や、雨水公共下水道整備事業や（仮称）中央防災公園整備事業、海南駅東土地区画整理事業の追加補正等を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一般会計	27,136,598,000 円
特別会計	15,776,090,000 円

さらに、ブロック塀撤去等促進事業をはじめとした計36事業の令和2年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	28,998,786,000 円
特別会計	15,776,090,000 円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

	一般会計	特別会計
歳入	27,114,497,504 円	14,760,807,008 円
歳出	25,984,469,665 円	14,704,244,722 円
歳入歳出差引額	1,130,027,839 円	56,562,286 円

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は1,130,027,839円で、これからプレミアムクーポン券事業等33事業の令和3年度繰越明許に伴う繰越財源207,820,000円を差し引いた実質収支額は、922,207,839円となりました。

また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の56,562,286円となりました。

一般会計

1. 決算状況

令和3年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

【歳入・歳出決算額一覧】

決算額 (千円)		令和3年度	令和2年度	増減	伸率(%)
歳入	1 市 税	6,767,270	6,770,040	△ 2,770	△ 0.0
	2 地 方 譲 与 税	190,426	189,310	1,116	0.6
	3 利 子 割 交 付 金	6,516	8,436	△ 1,920	△ 22.8
	4 配 当 割 交 付 金	52,210	32,882	19,328	58.8
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,179	37,216	20,963	56.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,017	43,699	34,318	78.5
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,181,032	1,095,339	85,693	7.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	2,612	2,554	58	2.3
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,673	12,735	△ 1,062	△ 8.3
	10 地 方 特 例 交 付 金	80,072	45,591	34,481	75.6
	11 地 方 交 付 税	6,998,707	6,332,533	666,174	10.5
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,007	4,205	△ 198	△ 4.7
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	92,230	83,976	8,254	9.8
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	296,092	289,099	6,993	2.4
	15 国 庫 支 出 金	5,051,618	9,242,575	△ 4,190,957	△ 45.3
	16 県 支 出 金	1,674,175	1,693,520	△ 19,345	△ 1.1
	17 財 産 収 入	90,238	125,076	△ 34,838	△ 27.9
	18 寄 附 金	556,654	437,142	119,512	27.3
	19 繰 入 金	29,855	451,953	△ 422,098	△ 93.4
	20 繰 越 金	512,392	416,039	96,353	23.2
	21 諸 収 入	555,223	700,450	△ 145,227	△ 20.7
	22 市 債	2,825,300	3,233,700	△ 408,400	△ 12.6
歳 入 合 計	27,114,498	31,248,070	△ 4,133,572	△ 13.2	
歳出	1 議 会 費	247,714	225,298	22,416	9.9
	2 総 務 費	2,503,328	2,572,008	△ 68,680	△ 2.7
	3 民 生 費	9,273,556	13,320,203	△ 4,046,647	△ 30.4
	4 衛 生 費	2,882,423	2,894,632	△ 12,209	△ 0.4
	5 農 林 水 産 業 費	942,557	1,171,247	△ 228,690	△ 19.5
	6 商 工 費	535,833	781,139	△ 245,306	△ 31.4
	7 土 木 費	3,158,723	2,393,131	765,592	32.0
	8 消 防 費	935,363	1,013,250	△ 77,887	△ 7.7
	9 教 育 費	2,365,773	2,882,030	△ 516,257	△ 17.9
	10 災 害 復 旧 費	6,197	28,245	△ 22,048	△ 78.1
	11 公 債 費	3,133,003	3,074,496	58,507	1.9
歳 出 合 計	25,984,470	30,355,679	△ 4,371,209	△ 14.4	
差 引	1,130,028	892,391	237,637	26.6	

(1) 歳 入

歳入総額は271億1,449万8千円で、前年度の312億4,807万円と比べて、41億3,357万2千円(△13.2%)の減額となっています。
歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税

市税については、67億6,727万円で前年度と比べて277万円(△0.0%)の減額となり、ほぼ横ばいとなっています。
市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳】

決 算 額 (千円)	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	伸率(%)
個 人 市 民 税	2,226,638	2,262,697	△ 36,059	△ 1.6
法 人 市 民 税	427,324	379,022	48,302	12.7
固 定 資 産 税	3,399,932	3,436,470	△ 36,538	△ 1.1
軽 自 動 車 税	188,771	184,792	3,979	2.2
市 た ば こ 税	288,475	271,011	17,464	6.4
都 市 計 画 税	236,130	236,048	82	0.0
合 計	6,767,270	6,770,040	△ 2,770	△ 0.0

市税の収納率については、現年課税分が前年度比0.7%増の99.4%、滞納繰越分は前年度比16.4%増の43.2%、合計では前年度比0.6%増の97.9%となりました。また収入未済額については、前年度と比べて4,264万4千円の減少となっています。

不納欠損については、滞納処分をする財産がないなどの理由により、447万1千円の処分を行いました。

今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	伸率(%)	
現年課税分	調 定 額	6,730,143	6,820,421	△ 90,278	△ 1.3
	収 納 額	6,689,859	6,732,816	△ 42,957	△ 0.6
	収納率(%)	99.4	98.7	0.7	
滞納繰越分	調 定 額	178,992	138,796	40,196	29.0
	収 納 額	77,411	37,224	40,187	108.0
	収納率(%)	43.2	26.8	16.4	
合 計	調 定 額	6,909,135	6,959,217	△ 50,082	△ 0.7
	収 納 額	6,767,270	6,770,040	△ 2,770	△ 0.0
	収納率(%)	97.9	97.3	0.6	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

②地方交付税

地方交付税については、普通交付税が59億9,624万円、特別交付税が10億246万7千円で、合計69億9,870万7千円となり、前年度と比べて6億6,617万4千円(10.5%)の増額となっています。これは主に、令和2年度の国税収入の上振れなどによるものです。

内訳は、普通交付税で6億648万1千円の増額、特別交付税で5,969万3千円の増額となっています。

③国・県支出金

国庫支出金については、50億5,161万8千円で前年度と比べて41億9,095万7千円(△45.3%)の減額となっています。これは主に、特別定額給付金給付事業の完了に伴う皆減によるものです。

また、県支出金については、16億7,417万5千円で前年度と比べて1,934万5千円(△1.1%)の減額となっています。これは主に、基幹統計調査費委託金の減によるものです。

④市債

市債については、28億2,530万円で前年度と比べて4億840万円(△12.6%)の減額となっています。これは主に、防災行政無線デジタル化事業やストックヤード整備事業の完了によるものです。

⑤その他の歳入

法人事業税交付金では、7,801万7千円で前年度と比べて3,431万8千円(78.5%)の増額となっています。これは主に、企業の業績が好転となったことによるものです。

地方特例交付金では、8,007万2千円で前年度と比べて3,448万1千円(75.6%)の増額となっています。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものです。

寄附金では、5億5,665万4千円で前年度と比べて1億1,951万2千円(27.3%)の増額となっています。これは主に、ふるさと海南応援寄附金の増加によるものです。

繰入金では、2,985万5千円で前年度と比べて4億2,209万8千円(△93.4%)の減額となっています。これは主に、財政調整基金繰入金の皆減によるものです。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決算額 (千円)		令和3年度	令和2年度	増減
7 土木費	5 都市計画費	1,021,345	759,122	262,223
2 土地	区画整理事業費	670,647	530,790	139,857
3 都市	街路事業費	55,000	16,666	38,334
4 公共	下水道費	59,219	24,878	34,341
5 公園	費	51,081	59,721	△ 8,640
6 都市	公園事業費	185,398	127,067	58,331
11 公債費	(都市計画事業分)	354,015	402,600	△ 48,585
合	計	1,375,360	1,161,722	213,638
財源内訳	都市計画税収入	236,130	236,048	82
	国・県支出金	341,314	171,014	170,300
	地方債	506,800	336,400	170,400
	その他	36,456	2,848	33,608
	一般財源(都市計画税を除く)	254,660	415,412	△ 160,752

【森林環境譲与税の使途】

森林環境譲与税は、市町村においては間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、その使途は下表のとおりです。

決算額 (千円)		令和3年度	令和2年度	増減
5 農林水産業費	2 林業費	9,758	9,298	460
1 林業	総務費	9,758	9,298	460
	保全林等管理事業	2,868	2,388	480
	森林環境保全整備事業	6,147	6,910	△ 763
	森林整備促進事業	743	0	743
財源内訳	森林環境譲与税収入	6,425	6,540	△ 115
	国・県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源(譲与税を除く)	3,333	2,758	575

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途】

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分(6億4,112万9千円)については、社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)に要する経費に充てることとされており、その主な使途は下表のとおりです。

施策分類	内 容			決算額 (千円)	財 源 内 訳		
	款項目	事 業 名			国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉	3	1	3 自立支援医療給付事業	104,602	78,451	0	26,151
			自立支援給付事業	1,235,960	926,970	3,892	305,098
			4 地域生活支援事業	57,998	25,189	3,833	28,976
		5	重度心身障害者等医療費助成事業	198,516	47,360	11,078	140,078
			2 2 養護老人ホーム等入所措置事業	107,950	0	21,235	86,715
	3	2	児童手当扶助事業	537,920	454,713	0	83,207
			児童扶養手当扶助事業	156,172	52,057	0	104,115
		3	ひとり親家庭医療費助成事業	40,346	16,956	7	23,383
		4	子ども医療費助成事業	139,165	32,818	17,688	88,659
		5	市立保育所及びこども園運営事業	353,958	8,129	47,347	298,482
			民間保育所等利用支援事業	331,230	217,684	11,784	101,762
		8	学童保育室運営事業	142,605	72,961	27,424	42,220
		9	障害児通所給付事業	201,924	161,795	0	40,129
4	2	生活保護扶助事業	757,948	571,007	0	186,941	
社会保険	3	1	7 国民健康保険特別会計への繰出し	585,552	242,059	0	343,493
			2 4 後期高齢者医療特別会計への繰出し等	986,895	154,081	0	832,814
		5	介護保険特別会計への繰出し	1,009,700	70,461	0	939,239
保健衛生	4	1	1 病院事業会計への繰出し	543,180	0	0	543,180
			国民健康保険野上厚生病院組合負担金	178,420	0	0	178,420
		2	予防接種事業	508,530	358,451	0	150,079
		4	がん検診事業	126,378	1,806	0	124,572

(2) 歳 出

歳出総額は259億8,447万円で、前年度の303億5,567万9千円と比べて、43億7,120万9千円(△14.4%)の減額となっています。

【歳出決算額一覧(性質別)】

決 算 額 (千円)		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	伸率(%)
義務的経費	人 件 費	4,501,453	4,452,054	49,399	1.1
	扶 助 費	5,310,363	4,180,670	1,129,693	27.0
	公 債 費	3,133,003	3,074,496	58,507	1.9
	小 計	12,944,819	11,707,220	1,237,599	10.6
消費的経費	物 件 費	3,663,757	3,613,839	49,918	1.4
	維 持 補 修 費	163,711	146,919	16,792	11.4
	補 助 費 等	2,359,042	7,689,153	△ 5,330,111	△ 69.3
	小 計	6,186,510	11,449,911	△ 5,263,401	△ 46.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,696,682	4,224,675	△ 527,993	△ 12.5
	補 助 事 業 費	1,683,675	1,622,069	61,606	3.8
	単 独 事 業 費	1,876,268	2,478,747	△ 602,479	△ 24.3
	県 営 事 業 負 担 金	136,739	123,859	12,880	10.4
	災 害 復 旧 事 業 費	6,197	28,258	△ 22,061	△ 78.1
	補 助 事 業 費	0	7,161	△ 7,161	皆減
	単 独 事 業 費	6,197	21,097	△ 14,900	△ 70.6
	小 計	3,702,879	4,252,933	△ 550,054	△ 12.9
	そ の 他	繰 出 金	2,627,349	2,698,835	△ 71,486
積 立 金	308,404	42,503	265,901	625.6	
投資及び出資金、貸付金	214,509	204,277	10,232	5.0	
小 計	3,150,262	2,945,615	204,647	6.9	
歳 出 合 計		25,984,470	30,355,679	△ 4,371,209	△ 14.4

①人件費

人件費については、45億145万3千円で、前年度と比べて4,939万9千円(1.1%)の増額となっています。これは主に、会計年度任用職員の期末手当に係る算定対象期間の増や欠員の補充による議員報酬等の増、市議会議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙に伴う時間外勤務手当等の増によるものです。

②扶助費

扶助費については、53億1,036万3千円で、前年度と比べて11億2,969万3千円(27.0%)の増額となっています。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業の増によるものです。

③公債費

公債費については、31億3,300万3千円で、前年度と比べて5,850万7千円(1.9%)の増額となっています。これは主に、本庁舎整備に係る市債の元金償還金の増や小野田28号線改良事業に係る市債の元金償還開始によるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、36億9,668万2千円で、前年度と比べて5億2,799万3千円(△12.5%)の減額となっています。

補助事業では、16億8,367万5千円で6,160万6千円(3.8%)の増額となっています。これは主に、ストックヤード整備事業や総合体育館等整備事業の完了の一方で、市営住宅等整備事業や海南駅東土地区画整理事業の増によるものです。

単独事業では、18億7,626万8千円で6億247万9千円(△24.3%)の減額となっています。これは主に、岡田地区浸水対策事業や消防庁舎等整備事業の増の一方で、道の駅整備事業の減や防災行政無線デジタル化事業の完了によるものです。

県営事業では、1億3,673万9千円で1,288万円(10.4%)の増額となっています。これは主に、黒江線整備事業の増によるものです。

⑤その他の歳出

物件費については、36億6,375万7千円で、前年度と比べ4,991万8千円(1.4%)の増額となっています。これは主に、教育ICT化推進事業の完了の一方で、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う予防接種事業に伴う増によるものです。

補助費等については、23億5,904万2千円で、前年度と比べ53億3,011万1千円(△69.3%)の減額となっています。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として実施した特別定額給付金給付事業の完了に伴う皆減、プレミアムクーポン券事業の減によるものです。

積立金については、3億840万4千円で、前年度と比べ2億6,590万1千円(625.6%)の増額となっています。これは主に、財政調整基金への積立金の増によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、2億1,450万9千円で、前年度と比べ1,023万2千円(5.0%)の増額となっています。これは主に、病院事業会計への繰出しの増によるものです。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策の概要

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、引き続き感染症対策を講じたほか、低所得の子育て世帯などへの給付金給付事業をはじめとした、市独自施策も含めた様々な生活・経済支援策を実施しました。

【主な事業】

施策分類	款項目	事業名	決算額(円)	掲載頁
生活支援	3 1	1 生活困窮者自立支援事業 *	605,000	15
		11 生活困窮者自立支援金給付事業	3,184,214	19
		12 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	567,123,577	19
	3 10	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	54,364,305	25
		11 子育て世帯臨時特別給付金給付事業	593,854,860	25
	4 1	2 予防接種事業 *	397,780,448	27
		3 子育て世代包括支援センター事業 *	1,584,000	28
	9 1	3 課外学習支援事業	1,451,103	61
	経済支援	6 1	3 事業者環境整備事業	17,486,296
飲食・宿泊・サービス業等給付金給付事業			85,301,525	40
5 プレミアムクーポン券事業			256,400,497	41
その他	7 5	1 空家等対策事業 *	1,227,752	52

* 事業費の一部に関連経費を含むもので、表中の決算額は関連経費のみの額。

予算科目	02 総務費			決算書頁	42 - 43
	01 総務管理費			決算額(円)	17,953,198
	02 人事管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	17,953,198

(決算の概要及び成果)

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
		決算額	2,903,746 円

和歌山県市町村職員研修協議会等が実施する各種研修や常任委員会の視察研修への参加、新規採用職員研修の拡充などにより、職員の資質の向上に努めるとともに、市独自の自主研修(朝活研修)を4講座、計15回実施し、実務知識の幅を広げるなど、主体性を重視した人材育成に取り組みました。

研修名		参加者数	
市 実 施 外 部	新規採用職員研修	12日間	19人
	朝活研修	4講座	47人
	SDGs(持続可能な開発目標)を学ぶための庁内研修		72人
	市町村職員研修協議会実施研修	4講座	27人
	各専門研修	2講座	3人

予算科目	02 総務費			決算書頁	42 - 45
	01 総務管理費			決算額(円)	19,335,483
	03 文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,141,648	0	832,500	16,361,335

(決算の概要及び成果)

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	企画財政課
		決算額	7,895,590 円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

・発行部数 毎月 21,000 部

予算科目	02 総務費		決算書頁	46 - 47	
	01 総務管理費		決算額(円)	281,266,071	
	07 企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	33,625	281,232,446

(決算の概要及び成果)

事業名	総合計画策定事業	担当部署	企画財政課
		決算額	3,589,430 円

前年度に引き続き、本市の進むべき方向や施策の展開方針を示す第3次総合計画の策定に取り組みました。

令和3年度は、市民アンケート調査の他、外部の有識者で組織される審議会を開催するなか、さまざまなご意見をいただくとともに、パブリックコメントを実施した後、審議会からの答申、市議会での議決を経て、第3次総合計画を策定しました。

事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	274,722,929 円

自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」に取り組み、本市の重要施策を推進するための財源確保を図るとともに、寄附していただいた市外在住者に対し本市の特産品等を進呈することで本市のPRを図りました。

【ふるさと海南応援寄附金の実績】

寄附件数 37,604 件 寄附金額 489,160,000 円

また、「鈴木屋敷の再生・復元による関係人口・交流人口の拡大」プロジェクトとして、ふるさと納税を活用し個人や民間企業からも寄附していただきました。

【鈴木屋敷再生・復元等支援事業寄附金の実績】

個人版	寄附件数	26 件	寄附金額	3,375,000 円
企業版	寄附件数	9 件	寄附金額	10,500,000 円
その他	寄附件数	2 件	寄附金額	5,500,000 円

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	1,193,114 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し交付金を交付しました。

【イベント育成部門】

イベント名・事業内容	交付額(千円)
田島漆店旧工場跡地保存プロジェクト ・事業内容：作品展示会、パフォーマンスライブ、修繕ワークショップ ・開催日：9月19日(日)～10月31日(日)	300
えきまえイルミネーション～つないだ希望の光を未来に灯せ～ ・事業内容：海南駅西広場においてイルミネーションの点灯式、地元小学生を対象としたキッズコレクション ・開催日：11月21日(日)～2月14日(月)	300

【イベント支援部門】

ジョイントコンサート(3人の若いピアニストによる) ・事業内容：海南市民交流センターにおいて、若いピアニストたちによるクラシック音楽のコンサート ・開催日：8月29日(日)	250
黒江あるく・みる・つくる ・事業内容：漆器産地である黒江地区において、漆塗りや木工細工、たわし巻き等の体験、タンバリンの演奏会 ・開催日：11月7日(日)	250

予算科目	02 総務費		決算書頁	46 - 49	
	01 総務管理費		決算額(円)	223,942,455	
	08 情報システム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,171,000	0	0	0	218,771,455

(決算の概要及び成果)

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	565,564 円

庁内の情報セキュリティ対策として、行政事務用パソコン及び各学校の使用パソコン全てにウイルス対策ソフトを導入し、コンピュータウイルスによる脅威を軽減するとともに、基幹系業務システムにおいては、操作可能な職員をICカードにより限定することで、情報漏えいの防止に努めています。

また、職員を対象にeラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)等による研修を行い、情報セキュリティに関する正しい知識の習得と意識の向上を図りました。

このほか、部署単位で情報セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティポリシーの遵守状況について検証・評価しました。

【eラーニング受講実績】

実施主体	コース数	延べ受講者数
総務省	7	1,162
J-LIS	5	2,422
合計	12	3,584

【情報セキュリティ研修受講実績】

実施日 : 8月27日(金)・8月30日(月)

テーマ : サイバー犯罪の現状とその対策

受講者数 : 64名

※新型コロナウイルス感染症対策のため人数を制限して開催

【情報セキュリティ監査実績】

実施日 : 1月18日(火)

実施部署 : 総務課、企画財政課、異出張所、亀川出張所

予算科目	02 総務費		決算書頁	48 - 53	
	01 総務管理費		決算額(円)	45,711,181	
	10 防災諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,137,316	5,670,000	0	2,563,688	33,340,177

(決算の概要及び成果)

事業名	事前復興計画策定事業	担当部署	危機管理課
		決算額	4,533,500 円

近い将来発生が予測される南海トラフ地震など、広域的な大規模災害が発生した場合、災害発生直後の混乱状況下においても、速やかに復興に取り組むことができるよう、被災前から必要な事項を定める事前復興計画の策定を令和3・4年度の2か年で進めており、令和3年度は研修等を実施するとともに、計画(素案)を作成しました。

○研修会(7月19日開催)

講師 : 京都大学防災研究所 牧 紀男 教授

内容 : 図上演習(ワークショップ形式)

被災後から1年間の復旧・復興における各組織の役割、手順等の確認及び課題や確認事項の共有

関係機関 : 海南警察署、海南保健所

○復興検討ワーキング(11月19日開催)

講師 : 西宮市事業系廃棄物対策課

(元宮城県南三陸町まちづくり推進室長)

畑 文隆 課長

内容 : 講演「復興とまちづくり 海南市事前復興計画への心構え」

復興の取り組みや事業等の検討

関係機関 : 和歌山県(防災企画課、都市政策課、建築住宅課、海草振興局)

○復興検討ワーキング(12月16日開催)

内容 : 復興の取り組みや事業等の検討

関係機関 : 和歌山県(防災企画課、都市政策課、海草振興局)

○防災会議(2月3日開催(書面))

講師 : 京都大学防災研究所 牧 紀男 教授(録画方式)

対象 : 防災会議委員

内容 : 講演「事前復興の取り組みの重要性～東日本大震災の教訓～」

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み書面開催に変更

委託料 4,455,000 円

事務費(報償金等) 78,500 円

事業名	ハザードマップ作成事業	担当部署	危機管理課																								
		決算額	6,050,000円																								
<p>和歌山県が、水防法の改正に伴い、新たに最大想定規模の降雨による洪水浸水想定区域等を指定するとともに、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく市内の全箇所の調査を完了し、土砂災害警戒区域等を指定したことから、新たにハザードマップを作成しました。</p> <p>ハザードマップには、情報の入手方法や水害、土砂災害についての情報を掲載するとともに、避難の方法やタイミング等を家族と考え、書き込むことができるマイ・タイムラインも掲載しました。</p> <p>また、有料広告枠を設け、作成費用の一部の財源を確保しました。</p>																											
事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課																								
		決算額	2,402,914円																								
<p>備蓄計画に基づき、災害時に必要となる食料や飲料水のほか、和歌山市の水管橋落下に伴い提供した給水袋を購入するとともに、生理用品やおむつを購入しました。また、賞味期限を迎えるアルファ米やライスクッキー、飲料水は、自主防災組織等が実施する防災訓練や、生活困窮者を支援する部署や社会福祉協議会等へ提供し、有効に活用しました。</p> <p>【主な備蓄物資】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>購入数量</th> <th>備蓄数量(年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルファ米</td> <td>1,600 食</td> <td>37,950 食</td> </tr> <tr> <td>ライスクッキー</td> <td>7,056 食</td> <td>18,912 食</td> </tr> <tr> <td>粉ミルク</td> <td>13,600 グラム</td> <td>13,600 グラム</td> </tr> <tr> <td>生理用品</td> <td>330 袋</td> <td>330 袋</td> </tr> <tr> <td>大人用おむつ</td> <td>752 枚</td> <td>752 枚</td> </tr> <tr> <td>子ども用おむつ</td> <td>850 枚</td> <td>850 枚</td> </tr> <tr> <td>非常用給水袋</td> <td>3,000 枚</td> <td>16,000 枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>消耗品費(備蓄物資等) 2,223,284円 事務費(燃料費等) 179,630円</p> <p>○令和4年度への繰越分</p> <p>国の補正予算を活用して、新型コロナウイルス感染症対策物品の整備を行うにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <p>消耗品費(避難所用パーテーション) 2,655,000円 [繰越額合計] 2,655,000円</p>				品名	購入数量	備蓄数量(年度末)	アルファ米	1,600 食	37,950 食	ライスクッキー	7,056 食	18,912 食	粉ミルク	13,600 グラム	13,600 グラム	生理用品	330 袋	330 袋	大人用おむつ	752 枚	752 枚	子ども用おむつ	850 枚	850 枚	非常用給水袋	3,000 枚	16,000 枚
品名	購入数量	備蓄数量(年度末)																									
アルファ米	1,600 食	37,950 食																									
ライスクッキー	7,056 食	18,912 食																									
粉ミルク	13,600 グラム	13,600 グラム																									
生理用品	330 袋	330 袋																									
大人用おむつ	752 枚	752 枚																									
子ども用おむつ	850 枚	850 枚																									
非常用給水袋	3,000 枚	16,000 枚																									

事業名	家具転倒防止促進事業	担当部署	危機管理課																		
		決算額	189,640円																		
<p>地震発生時における家具の転倒による被害を防止するため、65歳以上の高齢者や障害者のいる世帯等を対象に、金具の取付作業を行いました。</p> <p>委託料(家具転倒防止金具等取付事業) 76,450円 (事前調査17件、金具取付15件) 印刷製本費(チラシ) 113,190円</p>																					
事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課																		
		決算額	1,091,316円																		
<p>地域の防災力向上のため、大野地区を重点地区とし、自主防災組織を中心に、地域関係者や学校関係者等が連携して実施する防災研修会や防災訓練を支援しました。</p> <p>防災訓練に先立って、自主防災組織や自治会、公民館関係者、学校関係者を対象に研修会を実施するとともに、訓練では、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策として、県立海南高校生や地域の自治会・自主防災会、民生委員・児童委員のほか、防災士や和歌山大学生を含む災害ボランティアで、段ボールパーテーションや段ボールベッドを実際に組み立てたほか、男女共同参画に配慮した避難所運営方法等の確認を行いました。</p> <p>また、市が災害時応援協定を締結する企業や団体の協力を得て、物資輸送訓練のほか、支援物資配布訓練や電源確保訓練を行いました。</p> <p>このほか、高齢者体験キットや妊婦キットを高校生が装着し、要配慮者体験を行うとともに、医療救護所設置訓練や在宅避難者対応訓練を実施し、避難所での災害関連死を起こさない取り組みを確認しました。</p> <p>なお、本事業は、国の委託事業の採択を受けて実施しました。</p> <p>訓練実施日 11月14日(日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練等内容</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災訓練事前研修(県立海南高等学校)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>防災訓練事前研修(大野地区自主防災会等)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>女性の視点からの防災対応を学ぶ庁内研修会</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>女性の視点を取り入れた避難所運営についての意見交換会</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>防災学習(第三中学校)</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>シェイクアウト訓練(全市民)</td> <td>48,811</td> </tr> <tr> <td>安否確認訓練</td> <td>12,773</td> </tr> <tr> <td>感染症等対応避難所運営訓練等</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託料(訓練物資調達委託、実績書作成委託) 592,760円 消耗品費(パーテーション等) 396,487円 報償金等(講師謝金、旅費) 87,630円 事務費(通信運搬費等) 14,439円</p>				訓練等内容	参加者数(人)	防災訓練事前研修(県立海南高等学校)	30	防災訓練事前研修(大野地区自主防災会等)	27	女性の視点からの防災対応を学ぶ庁内研修会	25	女性の視点を取り入れた避難所運営についての意見交換会	9	防災学習(第三中学校)	143	シェイクアウト訓練(全市民)	48,811	安否確認訓練	12,773	感染症等対応避難所運営訓練等	162
訓練等内容	参加者数(人)																				
防災訓練事前研修(県立海南高等学校)	30																				
防災訓練事前研修(大野地区自主防災会等)	27																				
女性の視点からの防災対応を学ぶ庁内研修会	25																				
女性の視点を取り入れた避難所運営についての意見交換会	9																				
防災学習(第三中学校)	143																				
シェイクアウト訓練(全市民)	48,811																				
安否確認訓練	12,773																				
感染症等対応避難所運営訓練等	162																				

事業名	自主防災組織等育成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	1,088,203円

地域の防災力の主力となる自主防災組織の結成を促進するとともに、防災活動を活性化するため、訓練や防災活動に要した費用の補助を行うことにより、地域における自主的な活動を支援しました。

【自主防災組織結成の状況】 (単位：%)

地区名	結成率	地区名	結成率	地区名	結成率	
黒江・船尾	79.5	亀川	97.4	下津	100.0	
日方	100.0	翼	97.1	大崎	100.0	
内海	100.0	北野上	100.0	塩津	100.0	
冷水	100.0	中野上	100.0	加茂	100.0	
大野	57.7	南野上	100.0	仁義	100.0	
					合計	91.4

【補助金の内訳】

区分	件数(件)	決算額(円)
設立時における資機材等の整備	1	62,168
資機材の購入または更新	24	720,000
防災訓練、研修会等防災活動	8	33,953
地域の防災活動	2	57,100
防災士の育成	5	59,350
合計	40	932,571

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加希望者には事前に登録いただいたうえで、地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織の会長や防災士を対象に研修会を実施しました。

なお、1月16日に開催を予定していた第2回自主防災組織研修会は、トンガ沖の大規模噴火に伴う津波注意報発表により中止しました。

○第1回自主防災組織研修会(9月25日開催)

内容：「風水害時のマイ・タイムライン作成」

参加者：自主防災組織会長22人、防災士5人

補助金 932,571円
 報償金(講師謝金) 20,000円
 事務費(通信運搬費等) 135,632円

事業名	感震ブレーカー設置促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	25,000円

地震に伴う電気火災を防ぐため、高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助しました。

補助件数 5件

事業名	ブロック塀撤去等促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	3,152,000円

地震によるブロック塀等の倒壊による被害や、避難時等の通行の妨げとなることを防止するため、ブロック塀等の撤去や改善を行う所有者に対し、撤去費用等の一部を補助しました。

【地区別実績】 (単位：件)

地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数	
黒江・船尾	3	亀川	2	下津	1	
日方	1	翼	4	大崎	0	
内海	2	北野上	2	塩津	0	
冷水	0	中野上	0	加茂	0	
大野	2	南野上	0	仁義	0	
					合計	17

○令和2年度からの繰越分 92,000円
 補助金 92,000円
 ○現年度分 3,060,000円
 補助金 3,060,000円

事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	900,000円

一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の一つとして、自主防災組織による防災活動備品の購入に対し支援しました。

対象団体：東雲自治会自主防災会

購入物品：発電機1台、トランシーバー6台、カセットコンロ45台、ランタン45台、折りたたみ式リヤカー1台

予算科目	02 総務費		決算書頁	52 - 55	
	01 総務管理費		決算額(円)	10,083,346	
	11 人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,656,000	0	0	6,427,346

(決算の概要及び成果)

事業名	人権施策推進行動計画・男女共同参画基本計画策定事業	担当部署	市民交流課
		決算額	4,863,832 円

一人ひとりの人権が尊重される地域社会の実現、また、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、今後の取組の方向性等を示すため、人権施策推進行動計画及び男女共同参画基本計画を策定しました。

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	4,025,913 円

14地区の人権尊重推進委員会、市民による人権推進団体5団体(女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会)及び行政が一体となって以下の事業を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。
 なお、かいなん人権フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加者数を制限し、開催しました。

- ・各地区でのふれあい集会 参加者数 922 人
- ・人権フェスティバル2021 参加者数 101 人
- ・啓発活動及び研修会の開催

事業名	男(ひと)と女(ひと)のつどい事業	担当部署	市民交流課
		決算額	297,679 円

男性と女性が男女共同参画社会を共に考えあう機会の提供を目的とし、講演会等の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送り、啓発物品の配布を行いました。

- ・配布場所 公民館、幼稚園、保育所、子ども園など 26か所

予算科目	02 総務費		決算書頁	54 - 55	
	02 徴税費		決算額(円)	135,432,290	
	01 税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	70,957,523	0	1,951,150	62,523,617

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	2,168,000 円

市税の滞納額の早期解消を目指し、和歌山地方税回収機構に滞納案件を移管しています。令和3年度は和歌山地方税回収機構に10件の滞納案件を移管し、負担金として2,168,000円を支出しました。移管分に係る回収実績については、ほとんどの事案は2か年度にわたり処理されることになるため、令和3年度は、令和2年度移管分と令和3年度移管分に係る収入がありました。
 なお、令和3年度移管分における未収入額については、令和4年度も引き続き機構で処理されます。

【令和2年度移管分実績】 〈上段：収入額(円)・下段：徴収率(%)〉

税目	令和2年度 移管額(円)	収入額		合計
		令和2年度	令和3年度	
個人市民税	1,723,829	147,850 8.6	245,798 14.2	393,648 22.8
固定資産税	148,600	0 0.0	0 0.0	0 0.0
軽自動車税	240,300	0.0	71,400 29.7	71,400 29.7
小計	2,112,729	147,850 7.0	317,198 15.0	465,048 22.0
国民健康保険税	10,952,592	977,555 8.9	2,205,576 20.2	3,183,131 29.1
合計	13,065,321	1,125,405 8.6	2,522,774 19.3	3,648,179 27.9

【令和3年度移管分実績】

税目	令和3年度 移管額(円)	令和3年度 収入額(円)	令和3年度 未収入額(円)	令和3年度 徴収率(%)
個人市民税	267,304	266,769	535	99.8
固定資産税	1,789,884	313,826	1,476,058	17.5
軽自動車税	7,200	7,200	0	100.0
小計	2,064,388	587,795	1,476,593	28.5
国民健康保険税	7,002,668	3,865,243	3,137,425	55.2
合計	9,067,056	4,453,038	4,614,018	49.1

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	02 総務費		決算書頁	54 - 57	
	02 徴税費		決算額(円)	91,259,806	
	02 賦課徴収費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,123,297	0	299,423	85,837,086

(決算の概要及び成果)

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	- 円

【個人市民税の課税】

納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。

また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう事業所に働きかけ、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】

毎月、各法人の決算時期に合わせ申告書及び納付書を送付するとともに、e L T A Xシステムによる電子申告のPRを行いました。

【固定資産税・都市計画税の課税】

土地の評価課税業務については、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。

家屋の評価課税業務については、現況確認のうえ、新・増築家屋で221件、滅失家屋で396件を捕捉し、課税データの更新を図りました。

償却資産については、新規事業者の把握に努めるとともに、登録状況に応じた文書及び申告書を送付し、適正な申告を促しました。

また、税務署での閲覧資料等による確認調査も継続して行いました。

【軽自動車税の課税】

広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】

広報紙等により納期内納税をPRするとともに、納税相談窓口の延長、口座振替の推進、催告書の送付等を行い、徴収率の向上に努めました。

現年課税分については、コンビニエンスストアでの納付に加え、スマートフォンアプリ決済での納付に対応することで、時間や場所にとらわれない納付を可能とし、納税者の利便性向上を図りました。また、納め忘れ対策として、未納額の少ない方への催告書に納付書を同封し、納税を促しました。

滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押え(預貯金13件、生命保険6件、年金1件、不動産6件、計26件)を行い、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課
		決算額	33,332,310 円

令和2年7月1日から令和3年7月1日までの1年間の土地の下落率を調査し、その結果を令和4年度の評価に反映しました。

また、令和3年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務を行いました。

予算科目	02 総務費		決算書頁	56 - 57	
	03 選挙費		決算額(円)	17,583,078	
	01 選挙管理委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	578	0	0	17,582,500

(決算の概要及び成果)

事業名	選挙管理委員会運営事務	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	17,583,078 円

令和3年度は、委員会を15回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男(人)	女(人)	合計(人)
令和3年6月1日	19,929	23,125	43,054
令和3年9月1日	19,789	23,001	42,790
令和3年12月1日	19,702	22,960	42,662
令和4年3月1日	19,642	22,919	42,561

【在外選挙人名簿登録者数(令和4年3月31日現在)】

男(人)	女(人)	合計(人)
6	12	18

予算科目	02 総務費		決算書頁	56 - 57	
	03 選挙費		決算額(円)	18,723,982	
	02 市長選挙及び市議会議員補欠選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	18,723,982

(決算の概要及び成果)

事業名	市長選挙及び市議会議員補欠選挙		担当部署	選挙管理委員会事務局	
			決算額	18,723,982 円	
<p>令和3年4月11日執行 当日有権者数 42,587 人 投票者数 13,346 人 投票率 31.34 %</p>					

予算科目	02 総務費		決算書頁	56 - 59	
	03 選挙費		決算額(円)	30,437,255	
	03 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	27,723,555	0	0	0	2,713,700

(決算の概要及び成果)

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査		担当部署	選挙管理委員会事務局	
			決算額	30,437,255 円	
<p>令和3年10月31日執行 当日有権者数 42,649 人 投票者数 24,103 人 投票率 56.51 %</p>					

予算科目	02 総務費		決算書頁	58 - 59	
	03 選挙費		決算額(円)	4,706,383	
	04 市議会議員一般選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,706,383

(決算の概要及び成果)

事業名	市議会議員一般選挙		担当部署	選挙管理委員会事務局	
			決算額	4,706,383 円	
<p>令和4年4月30日任期満了に伴う市議会議員一般選挙の事前準備</p>					

予算科目	02 総務費		決算書頁	60 - 61	
	05 監査委員費		決算額(円)	19,127,324	
	01 監査委員費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	19,127,324

(決算の概要及び成果)

事業名	例月現金出納検査		担当部署	監査委員事務局	
			決算額	- 円	
<p>一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認するとともに、管理状況等の検査を行いました。</p>					
事業名	決算審査		担当部署	監査委員事務局	
			決算額	- 円	
<p>一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書等の書類について、その計数を確認するとともに、会計処理等の審査を行いました。</p>					
事業名	健全化判断比率及び資金不足比率審査		担当部署	監査委員事務局	
			決算額	- 円	
<p>決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業の資金不足比率について、その計数を確認するとともに、財政状況等の審査を行いました。</p>					
事業名	財政援助団体等監査		担当部署	監査委員事務局	
			決算額	- 円	
<p>市が施設の管理を委託している海南市スポーツ振興グループを対象とし、指定管理料に係る出納その他の事務の執行が適正に行われているかについて、その計数を確認するとともに、支払書類等の監査を行いました。</p>					
事業名	財務監査等		担当部署	監査委員事務局	
			決算額	- 円	
<p>財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業が合理的に行われているか等について、全ての部局等を対象に定期的に監査を行っています。 令和3年度は、総務課、税務課、市民交流課、危機管理課、社会福祉課、子育て推進課、環境課、地籍調査課、建設課、下津行政局、水道部、消防本部、学校教育課、生涯学習課、第三中学校、大野小学校、大野幼稚園、こじか保育所において行いました。</p>					

予算科目	02 総務費		決算書頁	60 - 63	
	06 戸籍住民基本台帳費		決算額(円)	85,172,101	
	01 戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	22,465,000	49,939	0	16,528,470	46,128,692

(決算の概要及び成果)

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	- 円

婚姻、出生、転入、転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。
また、印鑑登録や身分証明書、個人番号カードの交付等を行いました。

【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】

区	分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸籍	籍	64,775	2,512	16,501
住民基本台帳		48,396	6,523	20,127
印鑑登録		33,979	1,783	11,925
身分証明				538
その他証明				171
合	計		10,818	49,262

【人口動態調査】

法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。

【個人番号カード交付】

個人番号カードの交付申請に基づき、カードの交付を行いました。

件数(件)	令和3年度末	令和2年度末	比較
交付申請受付	20,519	16,166	4,353
カード交付	18,215	12,782	5,433

事業名	証明書コンビニ交付事業	担当部署	市民課
		決算額	5,361,655 円

市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行っています。

【コンビニエンスストア等での交付件数】

区	分	令和3年度	令和2年度	比較
住民票の写し(件)		1,208	658	550
印鑑登録証明書(件)		834	523	311
合	計	2,042	1,181	861

予算科目	02 総務費		決算書頁	62 - 65	
	07 市民生活費		決算額(円)	113,204,345	
	01 市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,538,000	0	2,649,400	108,016,945

(決算の概要及び成果)

事業名	消費者保護事業	担当部署	市民交流課
		決算額	3,195,440 円

紀美野町と連携協定を結び、有資格者による「海草地域消費生活相談窓口」を開設しています。また、メール配信により悪徳商法に対する注意喚起を行いました。これらの取組により、年々高度化かつ複雑化している悪質商法等による被害の未然防止につなげました。

・相談件数 153 件

事業名	地域公共交通協議会事業	担当部署	市民交流課																										
		決算額	37,000,000円																										
<p>公共交通空白地における移動手段として、市内11路線のコミュニティバスの運行を行う海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。</p> <p>【利用者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>利用者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扱沢線</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>東畑線</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>東畑・野上新線</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>七山線</td> <td>3,463</td> </tr> <tr> <td>七山・沖野々線</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>KIP線</td> <td>8,090</td> </tr> <tr> <td>亀川線</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>仁義線</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>戸坂線</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>大崎線</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>鱈川線</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,954</td> </tr> </tbody> </table>				路線名	利用者数(人)	扱沢線	1,400	東畑線	1,009	東畑・野上新線	250	七山線	3,463	七山・沖野々線	2,027	KIP線	8,090	亀川線	1,733	仁義線	1,209	戸坂線	1,171	大崎線	850	鱈川線	5,752	合計	26,954
路線名	利用者数(人)																												
扱沢線	1,400																												
東畑線	1,009																												
東畑・野上新線	250																												
七山線	3,463																												
七山・沖野々線	2,027																												
KIP線	8,090																												
亀川線	1,733																												
仁義線	1,209																												
戸坂線	1,171																												
大崎線	850																												
鱈川線	5,752																												
合計	26,954																												
事業名	路線バス運行支援事業	担当部署	市民交流課																										
		決算額	4,934,000円																										
<p>本市と紀美野町を結ぶ東西の基幹路線であるバス路線について、国及び県と共に運行経費の一部に対する補助を行い、バス路線の維持に努めました。</p>																													
事業名	防犯灯設置等補助事業	担当部署	市民交流課																										
		決算額	15,348,194円																										
<p>犯罪等の防止・抑制を図るため、自治会が設置するLED防犯灯の設置費用及び維持管理に必要な電気料金の一部を補助しました。</p> <p>【補助実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置補助 613基 ・電気料金補助 7,628基 																													

事業名	防犯カメラ設置補助事業	担当部署	市民交流課
		決算額	791,000円
<p>地域で行われる防犯活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するため、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置箇所数 5箇所 			
事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	市民交流課
		決算額	2,200,000円
<p>一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の一つとして、自治会のコミュニティ活動備品購入に対し支援しました。</p> <p>対象団体：御門町自治会</p>			

予算科目	03 民生費		決算書頁	68 - 71	
	01 社会福祉費		決算額(円)	126,378,241	
	01 社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	13,688,322	11,598,918	0	1,720	101,089,281

(決算の概要及び成果)

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	15,574,828 円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた相談支援等を行いました。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、住居確保給付金の支給要件が緩和され、支給対象を拡大して給付を行いました。

【支援の状況】

・自立相談支援	相談件数	134 件	延べ相談対応件数	3,000 件
・就労準備支援	利用推奨件数	1 件	利用実績	0 件
・家計改善支援	相談件数	7 件	延べ相談対応件数	344 件
・住居確保給付金	給付件数	6 件		

事業名	社会福祉協議会補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	55,371,669 円

地域福祉の中核的役割を担う海南市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図ることができました。

予算科目	03 民生費		決算書頁	70 - 73	
	01 社会福祉費		決算額(円)	77,073,161	
	02 障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	15,122,386	38,000	0	25,206	61,887,569

(決算の概要及び成果)

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,049,840 円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。これにより、外出の機会を増やし社会参加の拡大につなげることができました。

・チケット交付人数 280 人

事業名	障害者手当等扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	27,734,430 円

重度の障害者及び障害児に対し、障害のために特に必要となる経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当、心身障害児福祉年金を支給しました。これにより、障害者及び障害児の福祉の増進が図られました。

【受給者数】

・特別障害者手当	59 人
・障害児福祉手当	16 人
・経過福祉手当	1 人
・心身障害児福祉年金	200 人

事業名	障害者芸術文化祭事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	71,971 円

障害者の日頃の活動の成果を発表する場を提供することで、障害のある人の芸術及び文化活動の活性化を図るとともに、障害に対する理解と認識を深めることで、障害のある人の自立と社会参加に寄与することができました。

開催日：10月30日～31日

(第36回国民文化祭・わかやま2021の一環として開催)

開催場所：海南市海南保健福祉センター

出品者：5事業所(63名)、個人 1名

作品数：41作品

負担金 71,971円

(実行委員会から支払う出品事業所に対する材料費分)

予算科目	03 民生費		決算書頁	72 - 75	
	01 社会福祉費		決算額(円)	1,341,821,731	
	03 障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	693,874,328	347,032,697	0	3,891,864	297,022,842

(決算の概要及び成果)

事業名	自立支援医療給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	104,601,926 円

更生医療、育成医療及び療養介護医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。これにより、必要な医療に係る経済的負担を軽減することができました。

【支給件数】

- ・更生医療 3,037 件
- ・育成医療 27 件
- ・療養介護医療 228 件

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,235,959,805 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支給件数】

- ・補装具給付 102 件
- ・高額障害福祉サービス 20 件
- ・居宅介護給付 1,681 件
- ・行動援護給付 30 件
- ・短期入所給付 200 件
- ・施設入所支援給付 727 件
- ・生活介護給付 1,720 件
- ・就労継続支援給付 2,744 件
- ・共同生活援助給付 768 件
- ・就労移行支援給付 135 件
- ・就労定着支援給付 41 件
- ・自立訓練給付 190 件
- ・同行援護給付 141 件
- ・療養介護給付 228 件
- ・地域相談支援給付 1,603 件

予算科目	03 民生費		決算書頁	74 - 75	
	01 社会福祉費		決算額(円)	76,598,550	
	04 障害者地域生活支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	15,403,979	12,532,101	0	6,899,267	41,763,203

(決算の概要及び成果)

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	57,997,550 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるために相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支援の状況】

- ・コミュニケーション支援事業 370 件
- ・成年後見制度利用支援事業 3 件
- ・相談支援事業 4,936 件
- ・自動車運転免許取得助成事業 0 件
- ・自動車改造助成事業 1 件
- ・日常生活用具給付 1,750 件
- ・移動支援事業 357 件
- ・日中一時支援事業 272 件

事業名	基幹相談支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	12,000,000 円

障害のある人が身近なところで、いつでも気軽に相談できる相談支援事業所の中核的な拠点として、基幹相談支援センターを設置し、困難なケースへの対応や夜間・休日の相談支援を行うなど、総合的な相談支援体制の整備・充実に努めました。

また、海南・海草障害者地域自立支援協議会の事務局として、地域の福祉事業所マップや社会資源リストの作成のほか、障害者週間における街頭啓発活動を実施し、地域の体制づくりを進めるとともに、事業所職員等を対象とした研修を開催し、地域の人材育成に努めました。

このほか、精神障害のある長期入院者が、退院した後、地域で安心して暮らしていけるよう、地域移行・地域定着の促進に取り組みました。

【支援の状況】

- ・困難ケースへの対応 延べ 773 件
- ・夜間・休日の相談支援 延べ 45 件

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000円
<p>障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供するため、ピア下津作業所に対し補助金を交付しました。これにより、障害者の自立と社会参加を促進することができました。</p>			
<p>【利用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 22人 ・年間利用者数 延べ 2,453人 			

予算科目	03 民生費	決算書頁	74 - 75		
	01 社会福祉費	決算額(円)	202,972,475		
	05 重度心身障害者福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	47,360,113	0	11,078,140	144,534,222

(決算の概要及び成果)

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	202,427,733円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
一般対象者	31,596	144,442,192	1,011	142,871
うち市単独分	20,609	79,987,419	614	130,273
後期高齢者医療被保険者	16,912	54,073,696	535	101,072
うち市単独分	6,874	20,152,336	212	95,058
全体	48,508	198,515,888	1,546	128,406
うち市単独分	27,483	100,139,755	826	121,235

予算科目	03 民生費	決算書頁	76 - 77		
	01 社会福祉費	決算額(円)	585,551,965		
	07 国民健康保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	54,513,517	187,545,033	0	0	343,493,415

(決算の概要及び成果)

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	585,551,965円

国民健康保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
保険基盤安定分	322,744,734	331,250,000	△ 8,505,266
出産育児一時金分	6,440,000	7,560,000	△ 1,120,000
財政安定化支援分	92,065,000	92,065,000	0
職員給与費等分	144,669,231	144,449,250	219,981
福祉医療波及分	19,633,000	20,093,000	△ 460,000
合計	585,551,965	595,417,250	△ 9,865,285

予算科目	03 民生費		決算書頁	76 - 77	
	01 社会福祉費		決算額(円)	22,269,919	
	08 海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	470,000	26,000	0	339,499	21,434,420

(決算の概要及び成果)

事業名	海南保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	20,289,919 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区 分	利用回数(回)
多目的ホール	592
うち目的外利用	91
相談室	348
栄養指導室	29
プレイルーム	183
健診室	82
和室	172

区 分	利用日数(日)	利用者数(人)
いきいき介護予防事業	149	2,433

事業名	海南保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	1,980,000 円

海南保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、多目的ホールの照明・音響設備及び大型移動壁の更新整備を行っています。
令和3年度は、設計業務を行いました。

設計委託料 1,980,000 円

予算科目	03 民生費		決算書頁	76 - 79	
	01 社会福祉費		決算額(円)	58,812,379	
	09 下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	42,300,000	197,526	16,314,853

(決算の概要及び成果)

事業名	下津保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	16,437,079 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区 分	利用回数(回)
トレーニングルーム	88
調理実習室	0
ボランティア活動室	17
研修室	18

区 分	利用日数(日)	利用者数(人)
プー ル	83	102
いきいき介護予防事業	112	1,124

事業名	下津保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	42,375,300 円

下津保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、老朽化している空調設備の更新整備を行いました。

工事監理委託料 1,320,000 円
工事請負費 41,055,300 円

予算科目	03 民生費		決算書頁	78 - 81	
	01 社会福祉費		決算額(円)	3,184,214	
	11 生活困窮者自立支援金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,184,214	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	生活困窮者自立支援金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	3,184,214 円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、社会福祉協議会が実施している緊急小口資金等の特例貸付が終了した世帯に対し、就労による自立を図るため、就労に至るまでの生活費として生活困窮者自立支援金を給付(世帯人数により6万円～10万円/月を3か月を限度)しました。

【給付実績】

給付世帯数 3 世帯 (対象世帯数 60世帯)
給付金額 720,000 円

予算科目	03 民生費		決算書頁	80 - 81	
	01 社会福祉費		決算額(円)	567,123,577	
	12 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	567,123,577	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	567,123,577 円

新型コロナウイルス感染症の長期化の影響による支援策として、困難に直面した方々に対し速やかに生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(一世帯当たり10万円)を給付しました。

【給付実績】

給付世帯数 5,590 世帯 (対象世帯数 6,106世帯)
給付金額 559,000,000 円
給付率 91.5 %

予算科目	03 民生費		決算書頁	80 - 83	
	02 老人福祉費		決算額(円)	61,432,132	
	01 老人福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,512,000	0	0	59,920,132

(決算の概要及び成果)

事業名	敬老事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,640,460 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。また、100歳以上の方には併せて記念品を贈呈しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、敬老会は開催を見送りました。

【敬老祝金】

年 齢	人数 (人)	決算額 (円)
満 88歳	433	4,330,000
満100歳以上	91	910,000
合 計	524	5,240,000

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	183,133 円

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て、海南警察署、海南市消防本部、海南市民生委員児童委員協議会、自治会等の避難支援等関係者に情報を提供しました。

- ・名簿登録者数 2,843 人
- ・情報提供同意者数 1,807 人
- ・協定締結数 204 地区(自治会188地区、自主防災組織16地区)
(令和4年3月31日現在)

事業名	高齢者生活支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,112,077 円
<p>寝たきり等、日常生活における支援が必要な高齢者等に対し、緊急通報装置の貸与等のきめ細かな支援を行いました。</p> <p>【緊急通報装置貸与】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 51 人 (令和4年3月31日現在) <p>【訪問理髪サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用回数 133 回 <p>【配食サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用食数 8,262 食 			
事業名	老人クラブ支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,809,098 円
<p>高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ会員数 2,832 人 (令和4年3月31日現在) 			

予算科目	03 民生費	決算書頁		82 - 85																									
	02 老人福祉費	決算額(円)		986,895,170																									
	04 後期高齢者医療費																												
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																								
	0	154,081,276	0	0	832,813,894																								
(決算の概要及び成果)																													
事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課																										
		決算額	986,895,170 円																										
<p>和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。</p> <p>【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険基盤安定分</td> <td>205,441,702</td> <td>209,174,289</td> <td>△ 3,732,587</td> </tr> <tr> <td>療養給付費分</td> <td>715,037,426</td> <td>763,849,132</td> <td>△ 48,811,706</td> </tr> <tr> <td>県広域連合事務費分</td> <td>27,081,925</td> <td>27,172,925</td> <td>△ 91,000</td> </tr> <tr> <td>職員給与費等分</td> <td>30,007,117</td> <td>27,057,589</td> <td>2,949,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>977,568,170</td> <td>1,027,253,935</td> <td>△ 49,685,765</td> </tr> </tbody> </table>						区分	令和3年度	令和2年度	増減	保険基盤安定分	205,441,702	209,174,289	△ 3,732,587	療養給付費分	715,037,426	763,849,132	△ 48,811,706	県広域連合事務費分	27,081,925	27,172,925	△ 91,000	職員給与費等分	30,007,117	27,057,589	2,949,528	合計	977,568,170	1,027,253,935	△ 49,685,765
区分	令和3年度	令和2年度	増減																										
保険基盤安定分	205,441,702	209,174,289	△ 3,732,587																										
療養給付費分	715,037,426	763,849,132	△ 48,811,706																										
県広域連合事務費分	27,081,925	27,172,925	△ 91,000																										
職員給与費等分	30,007,117	27,057,589	2,949,528																										
合計	977,568,170	1,027,253,935	△ 49,685,765																										

予算科目	03民生費		決算書頁	84 - 85	
	02老人福祉費		決算額(円)	1,010,115,208	
	05介護保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	46,974,150	23,734,075	0	0	939,406,983

(決算の概要及び成果)

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,009,700,481円

介護保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。
これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
介護給付費分	748,203,352	749,932,242	△1,728,890
地域支援事業分 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	24,777,215	24,970,113	△192,898
地域支援事業分 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	12,559,640	11,971,466	588,174
低所得者 保険料軽減分	93,948,300	95,036,000	△1,087,700
その他	130,211,974	125,284,709	4,927,265
合計	1,009,700,481	1,007,194,530	2,505,951

予算科目	03民生費		決算書頁	84 - 85	
	02老人福祉費		決算額(円)	51,664,669	
	06介護予防支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	44,947,610	6,717,059

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	51,664,669円

要支援1・2及び総合事業対象者に対し介護予防サービス等を適切に利用できるよう介護予防プラン等の作成・評価を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。

なお、介護予防プラン等作成業務の一部を、居宅介護支援事業所に委託しました。

【介護予防プラン等作成実績】

区分	延べ件数(件)	
	うち新規	
直営分	4,188	146
委託分	5,840	192
合計	10,028	338

【サービス利用のための理由書の作成実績】

区分	件数(件)
住宅改修のみ	31
福祉用具購入のみ	21

予算科目	03 民生費		決算書頁	84 - 89	
	03 児童福祉費		決算額(円)	174,700,651	
	01 児童福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	26,092,174	16,289,597	0	839,371	131,479,509

(決算の概要及び成果)

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	26,518,483 円

保育所や幼稚園に通っていない小学校就学前までの子どもとその保護者を対象に、地域子育て支援センターこじか、きらら、みらい及び五月山の4か所において、子育てや育児不安等について相談及び支援、子育て中の親子が自由に利用できる交流の場の提供、育児講座の開催等、地域の子育て世帯に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進しました。

また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手袋や消毒液等の購入を行ったほか、民間施設が実施する取組に対し、補助金を交付しました。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センターこじか	2,303
地域子育て支援センターきらら	4,408
地域子育て支援センターみらい	5,276
地域子育て支援センター五月山	1,326

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	10,832,883 円

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受けられるよう、関係機関や団体と協力・連携し、相談事業等を通じて児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応に取り組みました。

- ・実務者会議及び個別ケース会議開催件数 49 件
- ・要支援に変更又はケース終了件数 65 件

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	5,851,193 円

子どもの預かり等の支援を受けたい人(依頼会員)と支援できる人(提供会員)のマッチングにより地域で助け合う、ファミリーサポートセンターの運営を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。

また、預かり場所として、提供会員宅、依頼会員宅のほか、海南保健福祉センター内に子どもの一時預かり「はっぴいルーム」を開設しており、「はっぴいルーム」では202件の利用がありました。

また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、ふきんや玩具用殺菌保管庫等の購入を行いました。

【会員登録数】

区分	登録者数(人)
依頼会員	464
提供会員	223
双方会員	16
合計	703

【活動件数】

区分	件数(件)
依頼件数	610
サポート件数	594
サポート家庭数	170
キャンセル件数	16

事業名	結婚サポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,109,799 円

少子化や晩婚化の解消及び定住人口の増加を図るため、結婚サポートセンターを開設し、異性との出会いを求める市民に対して出会いの場を提供するとともに、出会いから交際へのフォローアップにより結婚に向けた機運の醸成を図りました。

- ・登録者数 8 人

予算科目	03民生費		決算書頁	88 - 91	
	03児童福祉費		決算額(円)	696,735,477	
	02児童措置費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	426,298,400	83,703,341	0	43,500	186,690,236

(決算の概要及び成果)

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	537,920,000円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てることができるよう、中学校修了前の子どもを養育している保護者等に児童手当を支給しました。

区	分	手当額(円)	支給対象延べ児童数(人)	決算額(円)
被用者	3歳未満	15,000	5,590	83,850,000
	3歳以上	第3子以降小学校修了前	2,719	40,785,000
		第1・2子及び中学生	29,900	299,000,000
		小計	32,619	339,785,000
非被用者	3歳未満及び第3子以降小学校修了前	15,000	1,920	28,800,000
	第1・2子3歳以上及び中学生	10,000	7,273	72,730,000
	小計	9,193	101,530,000	
特例給付	5,000	2,551	12,755,000	
合計			49,953	537,920,000

予算科目	03民生費		決算書頁	90 - 91	
	03児童福祉費		決算額(円)	41,472,283	
	03ひとり親家庭医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	17,414,800	0	6,468	24,051,015

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	41,472,283円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区	分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全	体	14,923	40,345,745	1,095	36,845
	うち市単独分	3,059	7,969,324	256	31,130

予算科目	03民生費		決算書頁	90 - 91	
	03児童福祉費		決算額(円)	143,453,394	
	04子ども医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	33,789,800	18,100,000	88,194	91,475,400

(決算の概要及び成果)

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	143,453,394円

子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区	分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全	体	30,270	68,298,240	1,722	39,662
	うち市単独分	2,459	5,285,735	85	62,185

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生)】

区	分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全	体	33,942	70,866,979	2,763	25,649
	うち小学生	23,902	48,859,735	1,807	27,039
	うち中学生	10,040	22,007,244	956	23,020

予算科目	03民生費		決算書頁	90 - 95	
	03児童福祉費		決算額(円)	1,008,426,080	
	05保育所及びこども園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	157,984,926	79,852,363	200,000	59,764,474	710,624,317

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化 (市立保育所及びこども園)	担当部署	子育て推進課
		決算額	(27,861,600)円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立保育所等の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	無償化した金額(円)
内海保育所	46	2,761,200
こじか保育所	78	4,794,400
きらら子ども園	155	9,666,800
みらい子ども園	173	10,639,200
合計	452	27,861,600

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	民間保育所等給食費補助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	10,607,841円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立保育所等の給食費に対する補助を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	補助金額(円)
くるみ保育園	75	4,063,500
五月山こども園	108	5,705,925
マリア幼稚園	23	447,800
その他	10	390,616
合計	216	10,607,841

事業名	民間保育所等施設整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,862,500円

保育士の業務負担の軽減を図るために五月山こども園が実施するICT化の整備に対し、補助金を交付しました。
また、新型コロナウイルス感染症対策として、民間保育所等が実施する、消毒液や玩具殺菌庫等の購入等に要する経費に対し、補助金を交付しました。

予算科目	03民生費		決算書頁	92 - 95	
	03児童福祉費		決算額(円)	34,618,865	
	06児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	60,000	0	16,329,078	18,229,787

(決算の概要及び成果)

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	34,618,865円

さくら園(海南保健福祉センター内)において、満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。

【利用状況】
利用児童数 10人(令和3年度末現在)

予算科目	03民生費		決算書頁	94 - 95	
	03児童福祉費		決算額(円)	15,264,958	
	07児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	15,264,958

(決算の概要及び成果)

事業名	児童館運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	12,923,040円

児童館では、児童厚生員4名と児童館指導員30名を中心に、遊びを通じての子どもの健全育成を目的とする活動に取り組みました。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、児童館まつりは開催を見送りました。

予算科目	03 民生費		決算書頁	94 - 95	
	03 児童福祉費		決算額(円)	142,604,831	
	08 学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	37,483,900	35,477,256	0	27,423,700	42,219,975

(決算の概要及び成果)

事業名	学童保育室運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	142,604,831円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生等を放課後に預かり、適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

なお、学童保育の実施場所は、黒江、日方(2か所)、内海(2か所)、大野(2か所)、亀川(3か所)、巽(3か所)、北野上、中野上、南野上、下津、大東、加茂川の12小学校区19か所です。

また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、こども用マスクや消毒液等の購入を行いました。

【利用状況】

利用者数 延べ80,267人
うち延長保育利用者数 延べ6,867人

予算科目	03 民生費		決算書頁	94 - 97	
	03 児童福祉費		決算額(円)	202,895,874	
	09 障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	107,797,416	54,124,181	0	0	40,974,277

(決算の概要及び成果)

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	201,923,774円

障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。

【支給件数】

- ・地域相談支援給付 385件
- ・高額障害児給付 30件
- ・児童発達支援給付 610件
- ・放課後等デイサービス給付 1,179件

予算科目	03 民生費		決算書頁	96 - 97	
	03 児童福祉費		決算額(円)	54,364,305	
	10 子育て世帯生活支援特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	54,364,305	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	54,364,305円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生活支援策として、児童扶養手当を受給するひとり親世帯及び児童手当を受給する世帯(児童手当受給者が令和3年度住民税均等割非課税の世帯)並びにそれぞれ新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変している世帯に対し、特別の給付金(児童一人当たり5万円)を支給しました。

区分	給付単価(円)	支給対象児童(人)	決算額(円)
ひとり親世帯	50,000	513	25,650,000
その他の世帯	50,000	444	22,200,000
合計		957	47,850,000

予算科目	03 民生費		決算書頁	96 - 97	
	03 児童福祉費		決算額(円)	593,854,860	
	11 子育て世帯臨時特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	593,854,860	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	593,854,860円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、子育て世帯(児童手当特例給付の対象となる所得金額以上の方を除く)の生活を支援するため、臨時特別の給付金(児童一人あたり10万円)を支給しました。

区分	給付単価(円)	支給対象児童(人)	決算額(円)
子育て世帯	100,000	5,915	591,500,000

予算科目	03 民生費		決算書頁	96 - 99	
	04 生活保護費		決算額(円)	47,867,284	
	01 生活保護総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,637,777	0	0	0	45,229,507

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	2,525,418 円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。これにより、令和3年度は新たに16名が増収し、そのうち9名が経済的にも自立し、保護を停止又は廃止となりました。

予算科目	03 民生費		決算書頁	98 - 99	
	04 生活保護費		決算額(円)	773,684,414	
	02 扶助費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	589,431,993	2,545,737	0	0	181,706,684

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	757,948,479 円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種 別	世帯(戸)	人数(人)
生活扶助	319	374
住宅扶助	303	353
教育扶助	7	12
医療扶助	347	398
出産扶助	0	0
生業扶助	2	2
葬祭扶助	12	12
施設事務	11	11
介護扶助	112	118
就労自立給付金	3	3
進学準備給付金	1	1

※出産扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金の世帯・人数は実数その他の扶助は年間平均です。

予算科目	04 衛生費		決算書頁	98 - 101	
	01 保健衛生費		決算額(円)	804,643,336	
	01 保健衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,107,080	123,000	1,100,000	1,815,773	798,497,483

(決算の概要及び成果)

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
		決算額	543,180,000 円

地方公営企業法の規定に基づき、海南医療センターの経営について市が負担する経費の繰出しを行いました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区 分	決算額(円)	備 考
負担金	332,259,000	救急医療の確保、高度医療、小児医療等
補助金	102,786,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	108,135,000	企業債償還元金
合計	543,180,000	

事業名	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	担当部署	健康課
		決算額	178,419,989 円

地方公営企業法の規定に基づき、1市1町による国民健康保険野上厚生総合病院の経営について、市が負担する経費を支出しました。

予算科目	04 衛生費		決算書頁	100 - 103	
	01 保健衛生費		決算額(円)	522,291,848	
	02 予防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	391,338,090	121,000	0	2,319,000	128,513,758

(決算の概要及び成果)

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
		決算額	508,529,565 円

予防接種法に基づき、感染症の発生予防のため、契約医療機関での個別接種を行いました。

なお、子宮頸がん予防については、令和4年度から積極的勧奨を再開することが国において決定されました。

(単位：人)

区分	乳幼児	小学生	中学生	高校3年生 相当年齢	高齢者	合計
四種混合	951					951
二種混合		316				316
不活化ポリオ	0					0
麻疹	530					530
日本脳炎	569	159	7	211		946
B C G	225					225
ヒブ	947					947
小児用肺炎球菌	944					944
水痘	466					466
B型肝炎	711					711
子宮頸がん予防			182			182
インフルエンザ (65歳以上)					10,702	10,702
成人用肺炎球菌 (65歳以上)					613	613

また、妊婦を風しんから守るため、妊娠を希望する19歳以上50歳未満の女性と妊婦の夫に対し、接種費用を助成しました。

(単位：人)

区分	妊娠を希望する女性 (19歳以上50歳未満)	妊婦の夫	合計
麻疹風しん混合	7	18	25
風しん単独	1	0	1

このほか、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれまでの男性が風しんの抗体検査を受け、抗体価の低い者に対し第5期定期予防接種を実施する風しん追加的対策に取り組んでいます。令和元年度から3年度までの3年間で終了する予定でしたが、国が目標とする抗体保有率90%を達成しなかったため、3年間延長することになりました。

(単位：人)

区分	人数
抗体検査	540
予防接種	165

令和3年度はこれらに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制及び重症化予防のため、5歳以上の方を対象に新型コロナウイルスワクチン予防接種を実施しました。

(単位：人/%)

区分	1回目	2回目	3回目(18歳以上)
接種件数	39,860	39,621	27,321
接種率	87.1	86.6	62.9

※接種件数及び接種率は、令和4年3月27日時点の速報値です。

※接種率は、令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口から算出しています。

予算科目	04 衛生費		決算書頁	102 - 105	
	01 保健衛生費		決算額(円)	48,694,689	
	03 母子衛生費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,807,021	2,461,899	0	478,570	37,947,199

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て世代包括支援センター事業	担当部署	健康課
		決算額	7,886,915 円

妊産婦及び乳幼児の健康について、地域の特性に応じて妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援を提供する体制を構築するため、子育て世代包括支援センター「なないろ」を本庁舎1階に開設しています。

妊娠届出時の面接及び保健指導等222件の相談を実施し、妊産婦及び乳幼児への切れ目のない支援を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、妊産婦及び子育て世帯を対象に、在宅等でもオンラインで健康に関して相談できる窓口として、SNSアプリ・LINEを活用した遠隔健康相談事業を実施しました。

・相談件数 延べ 358 件

事業名	産後支援事業	担当部署	健康課
		決算額	1,257,508 円

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後約1か月の産婦に対し、健康診査に係る費用の助成を行いました。

安心して育児ができるよう、出産後1年を経過しない母子のうち、心身の不調や育児についての強い不安を持つ方に対し、産後の心身のケアや育児のサポートを行いました。

また、孤立しやすく、産前・産後で育児等の負担感が增大する多胎家庭への支援を行いました。

- ・産婦健康診査 239 件
- ・産後ケア(デイサービス型) 3 件
- ・産後ケア(宿泊型) 2 件
- ・多胎家庭支援事業 3 件(家事援助)

事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	4,613,962 円

4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間61回の健康診査を行いました。

各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じ育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。

また、2歳児を対象に保健師等による相談を年間30回行いました。

区 分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	4 か 月 児	235	233	99.1
	10 か 月 児	220	216	98.2
	1 歳 6 か 月 児	260	259	99.6
	3 歳 6 か 月 児	269	265	98.5
歯 科 健 診	1 歳 6 か 月 児	260	259	99.6
	3 歳 6 か 月 児	269	265	98.5
フッ化物塗布	1 歳 6 か 月 児	260	235	90.4
	そ の 他 (6歳までの児)		434	
健康相談	2 歳 児	131	129	98.5

事業名	5歳児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	597,385 円

発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れること等を目的として、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に出向くなどして、子どもの集団行動の観察等を計17回行い、発達状況を診査しました。

診査の結果、必要に応じて発達相談等を実施するとともに、教育委員会との連携を図り、子どもの円滑な就学につながるよう努めました。

区 分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	5 歳 児	337	317	94.1

事業名	不妊治療扶助事業	担当部署	健康課
		決算額	3,580,890円
<p>不妊治療を希望する方に対し、医療機関における治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境づくりに取り組みました。</p> <p>【利用件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療 49件 ・特定不妊治療 58件 			

予算科目	04 衛生費	決算書頁	106 - 107		
	01 保健衛生費	決算額(円)	128,509,224		
	04 成人保健対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,055,000	2,049,000	0	0	125,405,224

(決算の概要及び成果)

事業名	がん検診事業	担当部署	健康課
		決算額	126,378,033円
<p>胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民(乳がん・子宮がんは女性のみ)のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。</p> <p>個別のハガキ通知、市広報紙等によりがん検診の重要性や受診方法等の啓発を行い、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。</p>			
(単位：人)			
種別	令和3年度	令和2年度	増減
胃がん検診	3,796	1,558	2,238
	25.4%	33.5%	△8.1%
肺がん検診	5,864	5,515	349
	25.2%	23.1%	2.1%
大腸がん検診	4,994	4,625	369
	22.8%	20.2%	2.6%
乳がん検診	1,175	950	225
	19.1%	20.4%	△1.3%
子宮がん検診	3,143	2,907	236
	23.2%	24.4%	△1.2%

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決算額	525,534円
<p>各自治会の希望に応じた内容の健康セミナー(健康運動指導士による継続できるような運動指導等)を開催し、継続性のある健康づくり事業に取り組みました。令和3年度は15回開催し、197人の参加がありました。</p>			

予算科目	04 衛生費	決算書頁	106 - 109		
	02 環境衛生費	決算額(円)	233,897,401		
	01 環境衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	24,973,000	27,441,462	30,500,000	1,171,800	149,811,139

(決算の概要及び成果)

事業名	浄化槽設置整備事業	担当部署	環境課
		決算額	74,664,000円
<p>公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用の一部を補助しました。</p>			
補助実績 件数(件)	令和3年度 182	令和2年度 169	増減 13

事業名	水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	101,221,072円
<p>水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、必要な経費の繰出しを行いました。</p>			
【水道事業会計への繰出しの状況】			
区分	決算額(円)	備考	
補助金	18,851,867	児童手当、企業債償還利子等	
出資金	82,369,205	相互連絡管布設事業、企業債償還元金	
合計	101,221,072		

予算科目	04 衛生費				決算書頁	108 - 109
	02 環境衛生費				決算額(円)	68,330,463
	02 斎場費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	0	0	12,700,000	5,509,982	50,120,481	

(決算の概要及び成果)

事業名	下津斎場運営事業	担当部署	環境課
		決算額	15,505,115 円

下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。

火葬件数(件)	令和3年度	令和2年度	増減
人 体	179	206	△ 27
小 動 物	280	331	△ 51

事業名	下津斎場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	13,054,800 円

下津斎場の延命化を図るため、動物火葬炉の大規模改修(耐火材の積替等)を行いました。

工事請負費	13,054,800 円
(火葬炉設備改修工事)	12,793,000 円)
(その他小規模工事 2件)	261,800 円)

事業名	五色台広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	39,293,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。

年 度	令和3年度	令和2年度	増減
火葬件数(件)	517	504	13

予算科目	04 衛生費				決算書頁	108 - 111
	02 環境衛生費				決算額(円)	16,150,575
	03 公害対策費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	0	5,000	0	260,125	15,885,450	

(決算の概要及び成果)

事業名	公害対策事業	担当部署	環境課
		決算額	16,150,575 円

公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、大気環境の常時監視を行うとともに、水質調査・騒音調査を行い、実態把握に努めました。
また、市内主要企業の立入調査を行い、排水及び使用燃料を調査するとともに、公害防止対策施設の点検を行いました。

- ・水質調査・騒音調査 110 件
- ・立入調査 29 件

予算科目	04 衛生費				決算書頁	110 - 111
	03 清掃費				決算額(円)	53,502,981
	01 清掃総務費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	0	0	0	1,893,715	51,609,266	

(決算の概要及び成果)

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	1,599,015 円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図ることを目的として、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績	令和3年度	令和2年度	増減
団体数	79	81	△ 2
回収量(t)	399	424	△ 25

事業名	家庭廃棄物処理機器購入補助事業			担当部署	環境課
				決算額	294,700円
<p>生ごみ処理容器や粉碎機(ガーデンシュレッダー)を購入された方に補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみ等の減量又は堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与しました。</p>					
補助実績		令和3年度	令和2年度	増減	
件数(件)		16	19	△3	

予算科目	04 衛生費			決算書頁	110 - 115
	03 清掃費			決算額(円)	763,609,535
	02 塵芥処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	36,900,000	104,096,538	622,612,997

(決算の概要及び成果)

事業名	塵芥収集事業			担当部署	環境課
				決算額	144,448,746円

可燃ごみの収集業務を民間に委託し、業務管理や業務指導を行うことで効率的な収集業務を行うことができました。

年 度	令和3年度	令和2年度	増 減
収集実績 (t)	7,744	8,193	△449

事業名	不燃焼物収集等事業			担当部署	環境課
				決算額	157,830,136円

ごみリサイクルの推進を図るため、ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集業務を民間に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集業務を行うことができました。

また、収集された資源ごみ(ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、金属ごみ、一部粗大ごみ)については、処理を民間に委託し、リサイクルに努めました。

収集実績 (t)	令和3年度		令和2年度		増 減	
	うち家庭系	うち家庭系	うち家庭系	うち家庭系	うち家庭系	うち家庭系
カン・びん	433	397	463	433	△30	△36
埋め立てごみ	886	717	985	818	△99	△101
ペットボトル	29	24	32	21	△3	3
その他プラスチック	748	636	733	652	15	△16
古 紙	517	378	496	402	21	△24

※自己搬入分を含む。

事業名	埋立処分地施設整備事業			担当部署	環境課
				決算額	2,204,085円

東畑埋立処分場の法面土羽整備工事を行うことにより、埋立処分場業務を安全かつ安定的に稼働することができました。

工事請負費 2,204,085円
(埋立処分場法面土羽整備工事 808,500円)
(その他小規模工事 5件 1,395,585円)

事業名	最終処分場整備事業			担当部署	環境課
				決算額	2,794,000円

下津最終処分場の浸出水処理施設の整備工事等を行うことにより、埋立処分場業務を安全かつ安定的に稼働することができました。

工事請負費 2,794,000円
(浸出水処理設備苛性ソーダ注入 2,178,000円)
(その他小規模工事 3件 616,000円)

事業名	埋立処分場周辺環境整備事業			担当部署	環境課
				決算額	30,234,911円

埋立処分場への搬入路である阪井13号線の拡幅改良を行い、車両通行の安全性向上を図りました。

調査委託料(立木調査) 1,100,000円
工事請負費 27,083,100円
土地購入費 1,113,090円
物件等補償金 505,321円
事務費(手数料) 433,400円

事業名	紀の海広域施設組合負担金			担当部署	環境課								
				決算額	206,457,000円								
<p>本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する紀の海クリーンセンターの管理運営に必要な経費を負担しました。</p>													
<table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和2年度</td> <td>増 減</td> </tr> <tr> <td>処理量 (t)</td> <td>14,559</td> <td>15,001</td> <td>△ 442</td> </tr> </table>						年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	処理量 (t)	14,559	15,001	△ 442
年 度	令和3年度	令和2年度	増 減										
処理量 (t)	14,559	15,001	△ 442										

予算科目	04 衛生費			決算書頁	114 - 115
	03 清掃費			決算額(円)	242,793,264
	03し尿処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	242,793,264

(決算の概要及び成果)

事業名	汲取困難地域等補助事業			担当部署	環境課
				決算額	6,860,040円
<p>し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等に係る費用の一部を補助しました。</p> <p>・対象世帯数 771件</p>					

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金			担当部署	環境課								
				決算額	235,683,474円								
<p>本市と紀美野町で共同処理する、し尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。</p>													
<table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和2年度</td> <td>増 減</td> </tr> <tr> <td>処理量 (t)</td> <td>34,663</td> <td>36,192</td> <td>△ 1,529</td> </tr> </table>						年 度	令和3年度	令和2年度	増 減	処理量 (t)	34,663	36,192	△ 1,529
年 度	令和3年度	令和2年度	増 減										
処理量 (t)	34,663	36,192	△ 1,529										

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	114 - 117
	01 農業費			決算額(円)	30,004,967
	01 農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,250,200	0	337,900	24,416,867

(決算の概要及び成果)

事業名	農業委員会運営事業			担当部署	農業委員会事務局
				決算額	30,004,967円

農地法や農業経営基盤強化促進法等の規定に基づく、農地の権利移動や農地転用等の許認可業務を行うとともに、農地利用の最適化を推進するため、農地利用最適化推進委員会を中心に、農業委員と協力しながら、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に努めました。

また、8月～10月を「農地パトロール強化月間」と定め、納税猶予や経営移譲年金の関係農地について、適正に耕作が行われているかを確認し、違反転用や遊休農地の現地調査による実態把握に努め、遊休農地については、所有者及び耕作者に対し、今後の農地の活用等について農業委員による指導を行うとともに、全国農業会議所が管理している全国農地ナビを活用し、農地情報の公開を行いました。

このほか、空き家に付属した農地として海南市空き家バンクに登録した場合、農地の権利取得の下限面積要件を1aとする要件緩和を行っており、これまでの4年間で、12件の売買があり約1haを超える遊休農地の解消につながりました。

農業委員会定例総会

12回開催(毎月1回)

農地法に基づく許可・届出等の件数及び面積

許可・届出等の種類	件数	面積(m ²)
農地法第3条許可	37	105,001
農地法第4条許可	11	8,363
農地法第5条許可	60	61,653
合 計	108	175,017

※令和3年度実績

緩和による売買

年 度	件数	面積(m ²)
平成30年度	1	932
令和元年度	9	8,461
令和2年度	1	599
令和3年度	1	2,679
合 計	12	12,671

また、JAながみねと連携し、農業者年金への加入促進及び経営移譲の手続指導並びに給付関係等の審査と制度の周知等、農業者への福祉向上に努めました。

【農業者年金被保険者等の状況】

被保険者 17人
受給権者 160人

予算科目	05農林水産業費		決算書頁	116-117	
	01農業費		決算額(円)	39,174,188	
	02農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	9,500,000	1,081,350	28,592,838

(決算の概要及び成果)

事業名	農村婦人の家運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,803,695円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進に寄与するため、農村婦人の家を運営しました。

- ・施設利用回数 84回
- ・延べ利用者数 632人

事業名	市民農園運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,188,580円

野菜、花き等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

- ・利用区画数 82区画

予算科目	05農林水産業費		決算書頁	116 - 121	
	01農業費		決算額(円)	223,348,791	
	03農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	156,267,509	1,300,000	0	65,781,282

(決算の概要及び成果)

事業名	有害鳥獣対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	23,059,931円

有害鳥獣(イノシシ・シカ・アライグマ)による農作物被害を防止するため、猟友会の協力を得て捕獲に取り組んだほか、防護柵の資材支給、狩猟免許取得や防護柵の購入に要する費用に対する補助を行いました。

【捕獲実績】

駆除数(頭)	銃	器	わ	な	合	計
イノシシ	66		467		533	
シカ	16		37		53	
アライグマ	0		381		381	
合計	82		885		967	

【防護柵の資材支給】

- ・防護柵 8件 延長 6.40km

【狩猟免許取得支援】

- ・狩猟免許取得者数 6人(銃4人、わな2人)

【防護柵設置支援】

- ・防護柵設置 34件 延長 9.69km
- ・電気柵設置 27件 延長 8.23km

事業名	農業振興対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,800,000円
<p>本市の農業振興のため、栽培技術講習会・土壌分析を実施しました。 また、鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵等の設置、新たに地域農業の核となる農業者の育成、栽培技術や農業に必要な知識を学ぶトレーニングファームの運営に取り込んだほか、労働力不足解消のため無料職業紹介所を開設しました。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌分析 年3回(195件) ・鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵の設置及び研修会 ・柑橘塾の開催 年6回(延べ14名参加) ・トレーニングファームの運営指導 月2回 ・無料職業紹介所の運営 			
事業名	地域おこし協力隊事業(農業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	3,651,446円
<p>都市地域から本市へ生活拠点を移し、有害鳥獣の捕獲や現場確認等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)に対する支援を行いました。</p>			
事業名	地域資源魅力開発事業	担当部署	産業振興課
		決算額	10,456,000円
<p>民間企業のノウハウを活かし、本市の農水産業、観光の振興に資する業務に従事していただくことで、地域の活性化を図りました。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農水産物の販路拡大支援 ・6次産業化の推進 ・地域の魅力発信 ・市内観光ルートへの構築 			

事業名	農地流動化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	236,200円
<p>農地の拡大や遊休農地の利活用を推進するため、農地の借り手に対し、農地面積に応じた補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象面積 5.9 ha ・補助件数 19 件 			
事業名	果樹高品質・省力化対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	729,080円
<p>高品質省力化技術の導入に係る経費の一部を助成しました。マルチシートの効果的な導入により高品質な温州みかんの生産が促進されるとともに、摘果用アグリシートの被覆により摘果作業の省力化が図られました。</p> <p>【高品質果樹生産拡大対策】(マルチシートの導入)</p> <p>導入戸数 36 件 導入面積 431.0 a</p> <p>【省力化対策】(樹冠上部摘果用アグリシート被覆材の導入)</p> <p>導入戸数 1 件 導入面積 10.0 a</p>			
事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	694,185円
<p>本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う活動に対し支援しました。 例年、関係者が全国各地の市場訪問(大阪、兵庫、京都、東京、新潟、北海道、仙台)や小売店の店頭等において販売促進・PR活動を行っていますが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、ビデオメッセージによるPR等を行い、産地と消費地との繋がりの強化、販路の確保につなげました。 また、日本農業遺産「下津蔵出しみかんシステム」の産地としてのPRも併せて行いました。</p>			
事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	350,395円
<p>水田農業の所得向上や経営の安定を目的に、国が行う直接支払制度に係る事務を支援するため、海南市農業再生協議会に補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接支払交付金交付件数 52 件 			

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	123,434,188 円
<p>農業生産条件の不利な中山間地域にある農地の耕作放棄を防止するため、国の制度に基づき、協定を締結した集落に対し補助金を交付しました。これにより、農地が持つ多面的機能の維持・増進が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組地区 35 地区 取組面積 995 ha 			
事業名	環境保全型農業推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	417,200 円
<p>農業者が行う環境保全型農業(化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、有機農薬・草生栽培等環境に配慮した農業)に対し支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者数 3 団体 申請対象農地面積 462 a 			
事業名	農業次世代人材投資事業	担当部署	産業振興課
		決算額	23,992,752 円
<p>50歳未満の認定新規就農者に対して年間最大150万円を最長5年間支給することで、就農意欲の喚起と就農後の定着を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給者数 18 人 			
事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	29,971,126 円
<p>農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域で守る取組への支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組地区 37 地区 取組面積 1,024 ha 			

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	120 - 123
	01 農業費			決算額(円)	183,260,099
	04 農地費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	67,359,600	61,300,000	1,420,000	53,180,499

(決算の概要及び成果)

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	19,324,800 円
<p>農道等の農業用施設及び里道・水路の維持補修工事を行い、農業振興を図りました。</p> <p>農道橋定期点検委託料(2橋) 6,325,000 円 工事請負費(多田屋萩水路 ほか34か所) 12,999,800 円</p>			
事業名	孟子地区農地造成事業	担当部署	建設課
		決算額	12,170,400 円
<p>孟子10号線沿線の低地を埋立て、土地の有効活用を図るため、1.3haの農地造成(ほ場整備)を行いました。</p> <p>農道全体延長 250.0 m 幅員 3.5 m</p> <p>工事請負費 12,170,400 円 L型擁壁工(延長 201.0 m) 舗装工 (延長 232.5 m)</p>			
事業名	東光寺池改修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,848,000 円
<p>ため池の制波石積みが老朽化により破損し、ため池を保全する機能が損なわれているため、改修を行い農業の生産性向上を図りました。</p> <p>全体延長 90.0 m 堤高 6.0 m</p> <p>工事請負費 1,848,000 円 練石積工(延長 16.9 m)</p>			

事業名	原野東原ノ代農道整備事業	担当部署	建設課
		決算額	5,995,000円
<p>農業基盤整備による農業振興及び地区内の地域交通網の充実を図るため、農道の整備を行いました。 農業の生産性向上を図るため、早期完成を目指します。</p> <p>全体延長 250.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>工事請負費 5,995,000円 道路土工(延長 31.5 m)</p>			
事業名	岡田二ツ池水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	9,273,000円
<p>老朽化した石積み護岸が崩壊し、通水機能が損なわれているため、改修を行い農業の生産性向上を図りました。</p> <p>全体延長 348.0 m</p> <p>工事請負費 9,273,000円 擁壁工(延長 144.3 m)</p>			
事業名	小野田奥山池水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	4,999,500円
<p>老朽化した石積み護岸が崩壊し、通水機能が損なわれているため、改修を行い農業の生産性向上を図りました。</p> <p>全体延長 118.6 m</p> <p>工事請負費 4,999,500円 擁壁工(延長 54.3 m)</p>			

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	91,495,600円
<p>豪雨や地震等の自然災害によるため池の被害を未然に防止するため、防災対策上必要な改修・整備を行い、ため池の安全性を確保するとともに、災害時において地域住民が迅速かつ安全に避難できるよう、ため池ハザードマップ等を作成しました。</p> <p>また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に負担金を支出するとともに、新亀池の樋管を改修しました。</p>			
<p>○令和2年度からの繰越分 19,290,000円</p> <p>測量調査設計委託料 15,000,000円 工事請負費 4,290,000円 連絡管改修工事(新亀池)</p> <p>○現年度分 72,205,600円</p> <p>測量調査設計委託料 46,331,600円 計画概要書作成(原野皿池、七山大池、七山新田池) ハザードマップ、劣化豪雨耐性評価調書作成 負担金 25,874,000円 (沖野々沖谷池、小松原岩屋谷下池、 小野田奥山池、別院観音池、原野中池)</p> <p>○令和4年度への繰越分</p> <p>国の補正予算を活用し、令和4年度に予定していた測量調査設計業務を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <p>測量調査設計委託料 23,878,000円 [繰越額合計] 23,878,000円</p>			
事業名	県営ほ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	8,250,000円
<p>別院・野尻地区において、県が事業主体となり地域の水田及び樹園地を対象にほ場整備を行いました。</p> <p>全体面積 23.7ha(ほ場 19.5ha、道路・水路等 4.2ha) 農地造成工事</p>			

事業名	県営農業基盤整備促進事業	担当部署	建設課										
		決算額	579,000円										
<p>県が事業主体となり、有田川地区の畑地かんがい施設であるパイプラインに、地震時の破断漏水を防ぐ緊急遮断弁を設置して、農業被害等の防止に努めました。</p>													
事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課										
		決算額	8,245,000円										
<p>農業者で組織する団体が行う農業用施設(道路・水路等)の整備に係る費用の50%以内を補助しました。</p>													
<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>箇所数</td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>水路</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ため池</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>かんがい施設</td> <td>1</td> </tr> </table>				区分	箇所数	農道	12	水路	6	ため池	1	かんがい施設	1
区分	箇所数												
農道	12												
水路	6												
ため池	1												
かんがい施設	1												

予算科目	05農林水産業費		決算書頁	122-123	
	01農業費		決算額(円)	236,721,288	
	05地籍調査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	111,103,500	0	496,680	125,121,108

(決算の概要及び成果)

事業名	地籍調査事業	担当部署	地籍調査課
		決算額	196,910,642円
<p>令和3年度新規地区(野上新、椋木、九品寺の一部地区、沖野々、阪井の一部地区、重根、幡川の一部地区)4.20km²の地籍調査事業における一筆地調査(現地調査)及び測量工程の業務を実施しました。また、令和2年度継続地区(野上中の一部地区、野上新、椋木、九品寺、木津、次ヶ谷の一部地区、山田、幡川の一部地区、沖野々の一部地区)3.83km²の地籍簿・地籍図の作成及び成果品の閲覧、認証手続を実施しました。</p> <p>これにより、地籍の明確化を図り、土地所有者の権利を保護するとともに、土地に関する諸施策の推進に努めました。</p>			
<p>○令和2年度からの繰越分 97,460,000円 測量等委託料 97,460,000円</p>			

計画区の名	調査面積(km ²)	総筆数(筆)	備考
野上新、椋木、九品寺の一部	1.65	472	令和3年度新規地区
沖野々、阪井の一部	1.37	705	〃

○現年度分 88,841,500円
測量等委託料 88,841,500円

計画区の名	調査面積(km ²)	総筆数(筆)	備考
重根、幡川の一部	1.18	885	令和3年度新規地区
野上中の一部	0.27	860	令和2年度継続地区
野上新、椋木、九品寺、木津、次ヶ谷の一部	1.47	672	〃
山田、幡川の一部	1.75	505	〃
沖野々の一部	0.34	642	〃

○令和4年度への繰越分
県負担金の追加交付に伴い、令和4年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。

測量等委託料 94,859,000円
[繰越額合計] 94,859,000円

計画区の名	調査面積(km ²)	総筆数(筆)	備考
別院の一部	0.18	465	令和4年度新規地区
重根の一部	0.52	1,070	〃
重根、幡川の一部	0.39	1,383	〃
野上新、椋木、九品寺の一部	1.65	472	令和3年度継続地区
沖野々、阪井の一部	1.37	705	〃

予算科目	05農林水産業費		決算書頁	122 - 125	
	01農業費		決算額(円)	205,272,666	
	06道の駅整備費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	73,391,700	0	87,500,000	0	44,380,966

(決算の概要及び成果)

事業名	道の駅整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	205,272,666円

安全で快適な道路交通環境を提供するとともに、本市の特産品や観光資源を活かし、地域の活性化を図るため、道の駅の整備に向け取り組んでいます。
令和3年度は、施設建設に向けての用地取得や物件補償、造成工事のほか、施設の実施設業務に取り組みました。
また、地元住民をはじめ、農業・漁業者等の関係者への取組状況、事業内容の説明会や意見交換会等、令和5年度の開駅に向け取り組みました。

○令和2年度からの繰越分	43,729,100円
測量調査設計委託料	3,433,100円
工事請負費	40,296,000円
○現年度分	161,543,566円
測量調査設計委託料	891,000円
工事請負費	114,634,700円
土地購入費	38,208,968円
物件等補償金	7,160,698円
事務費(印刷製本費、手数料等)	648,200円
○令和4年度への繰越分	
工事請負費	30,805,000円
[繰越額合計]	30,805,000円

予算科目	05農林水産業費		決算書頁	124 - 127	
	03水産業費		決算額(円)	13,915,976	
	01水産業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	8,342,881	5,573,095

(決算の概要及び成果)

事業名	つり公園シモツピアアーランド運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,323,200円

施設の長寿命化及び利用者の安心・安全を図るため、栈橋上部柱の塗装、グレーチング・手すりの改修を行いました。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度に引き続き一時休園しました。

年 度	令和3年度	令和2年度	増 減
来園者数(人)	9,665	13,570	△ 3,905

事業名	地域おこし協力隊事業(水産業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	4,430,523円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、牡蠣養殖事業等(塩津地区、1名)や直売所の運営等(大崎地区、1名)の活動に取り組む地域おこし協力隊に対する支援を行いました。

予算科目	06商工費		決算書頁	126 - 129	
	01商工費		決算額(円)	17,846,000	
	02商業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	36,620	0	349,872	17,459,508

(決算の概要及び成果)

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000円

海南商工会議所が実施する事業等に対して支援することにより、商工業の総合的な発展に寄与することができました。

項目	実績	内容
経営指導員等による巡回指導	1,008回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	2,146回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	80人	講習会の参加人数
労働保険・各種共済制度の事務代行	361件	事務代行の件数

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000円

下津町商工会が実施する事業等に対して支援することにより、小規模事業者の振興と安定に寄与することができました。

項目	実績	内容
経営指導員等による巡回指導	1,905回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	1,144回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	345人	講習会の参加人数
労働保険事務組合の事務代行	119件	事務代行の件数

事業名	頑張る商店街支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	237,000円

商業団体等が実施する商店街の賑わいを創出するイベント事業に対し、費用の一部を補助しました。この事業により、商店街への集客や賑わいの創出に寄与しました。

・補助件数 2件

事業名	商店街共同施設整備等事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,082,000円

商店街の街路灯や駐車場等の維持管理に要する費用の一部を補助しました。この事業により、安全で安心な商店街環境の維持につながりました。

・補助件数 7件

予算科目	06商工費		決算書頁	128 - 131	
	01商工費		決算額(円)	138,722,477	
	03産業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	73,048,000	0	500,000	5,000,000	60,174,477

(決算の概要及び成果)

事業名	地域おこし協力隊事業(産業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	6,332,330円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、伝統工芸の継承や漆器のPR等の活動に取り組む地域おこし協力隊(黒江地区、2名)に対する支援を行いました。

事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,500,000円

海南特産家庭用品協同組合が行う、家庭用品業界の経営強化に資する市場調査、市場開拓、人材育成、広報宣伝等の事業に対し、事業費の一部を補助しました。

これにより、地場産業である家庭用品業界の振興が図られました。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、合同商談会等が、縮小・中止となりました。

項目	実績
組合主導の集団見本市への出展企業数	5社
合同商談会への来訪商社数(令和3年度中止)	—
ビジネスマナー、クレーム対応、視察研修等への参加者数	延べ 26人

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課												
		決算額	1,472,040 円												
<p>中小企業者等が行う新商品開発等に加えて、知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権)の取得に係る費用の一部を補助しました。これにより、市場性の高い商品開発等が促進されました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数 (件)</th> <th>決算額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的財産権に係る事業</td> <td>4</td> <td>223,000</td> </tr> <tr> <td>新商品開発等に係る事業</td> <td>2</td> <td>1,238,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6</td> <td>1,461,000</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	件数 (件)	決算額 (円)	知的財産権に係る事業	4	223,000	新商品開発等に係る事業	2	1,238,000	合 計	6	1,461,000
区 分	件数 (件)	決算額 (円)													
知的財産権に係る事業	4	223,000													
新商品開発等に係る事業	2	1,238,000													
合 計	6	1,461,000													
事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課												
		決算額	5,006,000 円												
<p>中小企業者等の生産性の向上と経営基盤の安定化を図ることを目的に、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に対して補助を行いました。</p> <p>・補助件数 3 件</p>															
事業名	店舗リフォーム工事補助事業	担当部署	産業振興課												
		決算額	2,442,000 円												
<p>市内の小売店やサービス業等の店舗への集客力の強化や職場環境の向上を図るため、店舗リフォーム工事に対して補助を行いました。</p> <p>・補助件数 8 件</p>															
事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課												
		決算額	3,848,498 円												
<p>事業経営の安定・強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子の一部を補助しました。これにより、中小企業者の融資による負担が軽減され、経営の安定化につながりました。</p> <p>・補助件数 69 件</p>															

事業名	事業者環境整備事業	担当部署	産業振興課								
		決算額	17,486,296 円								
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、小規模事業者が使用する仕切り用アクリル板や空気清浄機等の購入等の感染症対策に対し、補助を行いました。</p> <p>・補助件数 214件</p>											
事業名	飲食・宿泊・サービス業等給付金給付事業	担当部署	産業振興課								
		決算額	85,301,525 円								
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、市内に事業所・店舗等を有する事業者に対し、和歌山県の飲食・宿泊・サービス業等支援金に上乗せして給付を行いました。</p> <p>・給付件数 511件</p>											
事業名	キャッシュレス決済導入支援事業	担当部署	産業振興課								
		決算額	－ 円								
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、市内事業者に対し、キャッシュレス決済の導入を促進するため、セミナーや個別相談会を実施するとともに、新たにキャッシュレス決済を導入した事業者に対し、助成金を給付します。</p> <p>○令和4年度への繰越分 国の補正予算を活用して、事業を実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>2,212,000 円</td> </tr> <tr> <td>助成金</td> <td>4,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務費(消耗品費、印刷製本費等)</td> <td>100,000 円</td> </tr> <tr> <td>[繰越額合計]</td> <td>6,312,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				委託料	2,212,000 円	助成金	4,000,000 円	事務費(消耗品費、印刷製本費等)	100,000 円	[繰越額合計]	6,312,000 円
委託料	2,212,000 円										
助成金	4,000,000 円										
事務費(消耗品費、印刷製本費等)	100,000 円										
[繰越額合計]	6,312,000 円										

予算科目	06商工費		決算書頁	130 - 131	
	01商工費		決算額(円)	13,570,404	
	04就労支援費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	400,000	0	13,170,404

(決算の概要及び成果)

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	441,366円

地元企業の魅力を広く知ってもらうため、地元就職に関する情報の発信や、県主催のきのくに人材Uターンフェアにブースを出展し、市内企業への就職情報の提供等を行いました。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中学生を対象とした地場産業学習や市内小学校に通う高学年の児童及びその保護者を対象とした地場産業学習バスツアーは、開催を見送りました。

(大学生)就職情報発信(チラシ・SNS) 250件

事業名	市内企業就職促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	100,038円

市内企業への就業をきっかけとした本市への定着を図るとともに、本市の産業を支える人材を確保するため、市内企業・事業所に就職する大学生等に対し、奨学金の返還に係る費用の一部を補助する制度を創設し、令和3年度は、関西圏の大学等の学生課・キャリアセンターを訪問し、令和5年3月卒業予定の学生に向けた周知を行いました。

項目	実績
登録企業数	13社
登録学生数	7名

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	8,898,000円

高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、公益社団法人海南市シルバー人材センターへの支援を行いました。これにより、多くの高齢者への社会参加の場の提供につながりました。

【シルバー人材センター運営状況】

会員数 (人)	受注件数 (件)	契約金額 (円)	就業状況	
			延日人員(人日)	就業率(%)
360	1,708	58,191,402	10,784	32.8

※会員数は、令和4年3月31日現在

事業名	創業支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,131,000円

本市における創業活動を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、創業希望者の事業所等の開設に係る初期費用及び創業支援事業者(海南商工会議所及び下津町商工会)が行う創業セミナーに対する支援を行いました。

区分	件数(件)	決算額(円)
創業サポート事業	4	3,485,000
創業セミナー開催事業	1	646,000
合計	5	4,131,000

予算科目	06商工費		決算書頁	130 - 131	
	01商工費		決算額(円)	256,400,497	
	05プレミアムクーポン券事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	206,830,000	0	0	0	49,570,497

(決算の概要及び成果)

事業名	プレミアムクーポン券事業	担当部署	産業振興課
		決算額	256,400,497円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、地域の消費を喚起し、市民と共に地域経済の活性化を図るため、全ての市民を対象に、一人につき5,000円分のプレミアムクーポン券(1枚500円・10枚つづり)を配付しました。

- 対象者数 49,297人
- 配付冊数 49,108冊 ※宛所不明等による未配付あり
- 換金額 235,780,500円
- 換金率 96.03%

○令和4年度への繰越分

国の補正予算を活用して、追加で事業を実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。

- 交付金 325,500,000円
- 事務費(印刷製本費、通信運搬費等) 32,748,000円
- [繰越額合計] 358,248,000円

予算科目	06 商工費		決算書頁	132 - 135	
	02 観光費		決算額(円)	57,240,329	
	01 観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	1,200,000	3,300	56,037,029

(決算の概要及び成果)

事業名	物産観光センター運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	15,195,929 円

本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため、物産観光センターを指定管理者制度により運営しました。

指定管理者 一般社団法人海南市観光協会

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	増減
来館者数(人)	27,419	34,587	△ 7,168

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,154,028 円

亀池公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	温山荘公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,129,138 円

温山荘公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上に努めました。

事業名	観光交流推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,206,579 円

漆器蒔絵体験ハウスでは、本市の伝統産業である漆器の蒔絵体験により、多くの観光客の誘致に努めました。

- ・体験者数 延べ 1,628 人
- ・開催回数 153 回

熊野古道ハイキングイベントでは、春は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送りましたが、秋は、観光ウォーキングイベントとして、3回開催しました。

また、語り部による史跡の案内、参加団体・グループによるおもてなし等、本市の魅力を感じていただけるよう努めました。

- ・参加者数 延べ 58 人

A・G・A・R・Aマルシェでは、年5回(第1日曜日の午前9時から午後3時まで)、海南駅西広場において、生産者が軽トラック等により農水産物の販売等のイベントを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を見送りました。

事業名	地域おこし協力隊事業(観光振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	4,000,000 円

都市地域から本市へ生活拠点を移し、本市の観光に関するPR等の活動に取り組む地域おこし協力隊(1名)に対する支援を行いました。

事業名	みかん・お菓子の振興事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,230,166 円

本市が「みかん・お菓子発祥の地」であることから、この歴史的・文化的資源を広く発信するため、令和3年度は、市内小学校の1年生を対象に出前講座を行いました。

また、市PRキャラクター「海ニャン」のぬいぐるみを製作し、市役所等に展示するとともに、イベントへの参加等のPRを行いました。

事業名	亀池公園整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,419,700円
<p>来園者の安全を確保し、施設の快適性・利便性を向上するため、亀池公園の遊歩道滑り止め工事、双青橋の塗装工事等を行いました。</p> <p>工事請負費 5,419,700円 (石畳滑り止め工事 1,129,700円) (双青橋塗装工事 4,290,000円)</p>			
事業名	市内誘客促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	-円
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、本市への観光客の来訪を促進し、観光産業の活性化を図るため、市内の観光施設を訪れるバスツアーを実施する事業者に対し補助を行います。</p> <p>○令和4年度への繰越分 国の補正予算を活用して、事業を実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <p>補助金 2,500,000円 事務費(印刷製本費) 36,000円 [繰越額合計] 2,536,000円</p>			
事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,000円
<p>観光客への蒔絵体験やお土産販売等、黒江地区の観光拠点となる紀州漆器伝統産業会館の管理経費の一部を補助しました。</p>			
事業名	鈴木屋敷再生・復元等支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	18,144,654円
<p>全国鈴木姓のルーツである鈴木屋敷の再生・復元を通じて、交流人口・関係人口の増加につなげるため、ふるさと納税制度を活用し、再生・復元等に係る所有者負担分の経費に対し、補助を行いました。</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	134 - 137
	01土木管理費			決算額(円)	66,152,554
	01土木総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	14,105	0	7,863,658	58,274,791
(決算の概要及び成果)					
事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課		
		決算額	4,225,963円		
<p>開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、凹みや亀裂等、劣化が激しい道路について、維持補修工事を行いました。</p> <p>工事請負費 4,186,270円</p> <p>【大野中(サニータウン)道路ほか2線舗装工事】</p> <p>延長 220.1m 舗装面積 791.0㎡</p>					
事業名	海南駅北駐車場等整備事業	担当部署	管理課		
		決算額	5,591,960円		
<p>海南駅北駐車場内のホテルの建設に合わせ、駐車区画の変更、歩道の新設、案内看板の移設等の周辺整備を行いました。</p> <p>工事請負費 5,591,960円</p>					
事業名	黒江駅前駐輪場整備事業	担当部署	管理課		
		決算額	962,390円		
<p>黒江駅西側において、駅利用者の自転車等が集中し路上駐輪が常態化していたため、駅歩道橋下に32台分の駐輪場を整備しました。</p> <p>工事請負費 962,390円</p>					

予算科目	07 土木費			決算書頁	136 - 139
	02 道路橋梁費			決算額(円)	38,027,162
	01 道路橋梁総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	38,027,162

(決算の概要及び成果)

事業名	国道等整備要望活動事業	担当部署	建設課
		決算額	590,000 円

生活広域幹線道路(国道42号有田海南間・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。

予算科目	07 土木費			決算書頁	138 - 139
	02 道路橋梁費			決算額(円)	75,798,322
	02 道路維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	75,798,322

(決算の概要及び成果)

事業名	市道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	75,798,322 円

市道及び里道の維持補修工事を行い、道路保全に努めるとともに、建築基準法に基づきセットバックした土地を道路として拡幅整備し、住民の交通の安全性及び防災性を高めました。

工事請負費 69,999,600 円

【整備箇所】

小松楠瀬線ほか158か所

予算科目	07 土木費			決算書頁	138 - 141
	02 道路橋梁費			決算額(円)	457,973,331
	03 道路新設改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	119,432,774	26,657	281,300	0	338,232,600

(決算の概要及び成果)

事業名	野上新4号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	151,124,900 円

野上新地区の県道奥佐々阪井線より貴志川を越え、溝ノ口地区の市道と結ぶ新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 536.0 m 幅員 7.0 m

○令和2年度からの繰越分 105,724,000 円
 工事請負費(上部工架設、ボックスカルバート設置)
 105,724,000 円

○現年度分 45,400,900 円
 工事請負費(舗装工、道路照明設置) 36,167,100 円
 土地賃借料 609,300 円
 土地購入費 5,809,452 円
 物件等補償金 2,809,848 円
 事務費(消耗品費) 5,200 円

○令和4年度への繰越分
 工事に支障となる架空線の移設に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため令和4年度へ繰り越しました。

工事請負費 40,171,000 円
 [繰越額合計] 40,171,000 円

事業名	小野田28号線改良事業		担当部署	建設課
			決算額	163,044,330 円
<p>北赤坂地区と且来地区を結ぶ区間を拡幅改良しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展、また、国道370号から和歌山市方面へのアクセス道路となる幹線道路網の拡充のため、早期完成を目指します。</p> <p>全体延長 900.0 m 幅員 8.5 m</p>				
○令和2年度からの繰越分				
	工事請負費(延長 236.0m)	59,084,000 円	59,084,000 円	
○現年度分				
	測量調査設計委託料	1,764,400 円		103,960,330 円
	工事請負費(延長 558.0m)	39,363,200 円		
	土地購入費	27,920,490 円		
	物件等補償金	34,892,240 円		
	事務費(消耗品費)	20,000 円		
○令和4年度への繰越分				
用地取得に不測の日数を要し、年度内の完了が見込めないため、令和4年度へ繰り越しました。				
	工事請負費	60,386,000 円		
	土地購入費	31,105,000 円		
	物件等補償金	113,094,000 円		
	[繰越額合計]	204,585,000 円		

事業名	(仮称) 下小南連絡線整備事業		担当部署	建設課
			決算額	75,388,022 円
<p>下津町小南地内に整備する道の駅へのアクセス道路として、国道42号と県道興加茂郷停車場線を結ぶ新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。</p> <p>全体延長 282.0 m 幅員 7.0~12.0 m</p>				
○令和2年度からの繰越分				
	工事請負費(補強土壁工)	25,810,000 円		42,767,896 円
	土地購入費	14,213,378 円		
	物件等補償金	2,744,518 円		
○現年度分				
	測量調査設計委託料	268,400 円		32,620,126 円
	土地賃借料	130,800 円		
	工事請負費(補強土壁工)	30,539,400 円		
	物件等補償金	1,101,326 円		
	事務費(消耗品費、手数料)	580,200 円		
○令和4年度への繰越分				
地下埋設ケーブルが近接しており、施工方法の調整に不測の日数を要し、工事発注に遅れが生じたため、令和4年度へ繰り越しました。				
	工事請負費	14,461,000 円		
	[繰越額合計]	14,461,000 円		

事業名	曾根田百垣内線改良事業		担当部署	建設課
			決算額	3,897,300 円
<p>狭あいでも対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 600.0 m 幅員 5.0 m</p>				
	工事請負費(延長 17.9m ブロック積工)	3,897,300 円		

事業名	小野田17号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	6,000,500 円
<p>狭あいでも対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 440.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>工事請負費(延長 15.0m 擁壁工、床版工、舗装工) 6,000,500 円</p>			
事業名	藤白6号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	6,670,204 円
<p>狭あいでも対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 40.0 m 幅員 7.0 m</p> <p>工事請負費(擁壁工、ブロック積工、舗装工) 5,416,400 円 物件等補償金 1,253,804 円</p>			
事業名	鯉川中央線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	10,414,731 円
<p>狭あいでも対面通行が困難な道路に待避所を整備することで、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 25.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>工事請負費(ブロック積工、舗装工) 9,040,900 円 物件等補償金 1,373,831 円</p>			

事業名	高津9号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	- 円
<p>狭あいでも対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上に努めます。</p> <p>全体延長 150.0 m 幅員 6.75 m</p> <p>○令和4年度への繰越分 国の補正予算を活用し、令和4年度に予定していた補修工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <p>工事請負費(擁壁工、舗装工) 16,001,000 円 物件等補償金 1,000,000 円 [繰越額合計] 17,001,000 円</p>			
事業名	塩津戸坂線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	11,517,000 円
<p>老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 430.0 m 幅員 7.5 m 工事請負費 11,517,000 円</p>			
事業名	避難路整備事業	担当部署	建設課
		決算額	1,914,000 円
<p>地震・津波発生時における安全な避難行動を確保するため必要な道路の整備を行い、避難路としての防災機能の向上を図りました。</p> <p>工事請負費 1,914,000 円</p> <p>【整備箇所】 下津西地区、日方地区</p>			

予算科目	07 土木費		決算書頁	140 - 145	
	02 道路橋梁費		決算額(円)	120,625,851	
	04 橋梁維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	60,725,771	0	44,400,000	0	15,500,080

(決算の概要及び成果)

事業名	橋梁維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	11,818,400 円

本市が管理する大小合わせ391の橋梁について、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。
点検の結果、修繕が必要と判明した橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めました。

○令和2年度からの繰越分		8,961,700 円
橋梁定期点検委託料(62橋)	6,105,000 円	
○現年度分		2,856,700 円
橋梁定期点検委託料(62橋)	357,500 円	
工事請負費(琴ノ浦橋ほか8橋)	2,499,200 円	

事業名	小南橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	5,196,400 円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化が著しい橋梁を架替えました。

橋長 20.4 m 幅員 5.0 m

○令和2年度からの繰越分		5,196,400 円
工事請負費	5,196,400 円	

事業名	大橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	23,858,000 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、県の日方川河川整備事業に伴う橋梁の架替と取付道路の整備を行いました。

橋長 16.0 m 幅員 4.0 m

○令和2年度からの繰越分		17,810,000 円
負担金	17,810,000 円	
○現年度分		6,048,000 円
負担金	6,048,000 円	

○令和4年度への繰越分
県の日方川河川整備事業の進捗に合わせ、事業の一部を令和4年度へ繰り越しました。

負担金	44,864,000 円
[繰越額合計]	44,864,000 円

事業名	有原橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	8,284,100 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。

橋長 14.0 m 幅員 2.8 m

○令和2年度からの繰越分		8,284,100 円
工事請負費	8,284,100 円	

事業名	長峰橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	15,380,200 円

通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。

橋長 21.1 m 幅員 4.8 m

○令和2年度からの繰越分		15,380,200 円
工事請負費	15,380,200 円	

事業名	海老谷川橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	8,778,000円
<p>通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。</p> <p>橋長 7.1 m 幅員 4.0 m</p> <p>○令和2年度からの繰越分 工事請負費</p> <p style="text-align: right;">8,778,000円 8,778,000円</p>			
事業名	北野上橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	-円
<p>橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。</p> <p>橋長 70.0 m 幅員 3.4 m</p> <p>○令和4年度への繰越分 国の補正予算を活用し、令和4年度に予定していた補修工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <p>工事請負費</p> <p style="text-align: right;">13,001,000円 [繰越額合計] 13,001,000円</p>			
事業名	鳴瀬大橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	7,367,800円
<p>通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。</p> <p>橋長 66.0 m 幅員 9.0 m</p> <p>○令和2年度からの繰越分 工事請負費</p> <p style="text-align: right;">7,367,800円 7,367,800円</p>			

事業名	田津原橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	3,590,400円
<p>橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。</p> <p>橋長 13.0 m 幅員 6.0 m</p> <p>○令和2年度からの繰越分 測量調査設計委託料</p> <p style="text-align: right;">3,590,400円 3,590,400円</p> <p>○令和4年度への繰越分 国の補正予算を活用して、令和4年度以降に予定していた補修工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <p>工事請負費</p> <p style="text-align: right;">8,000,000円 [繰越額合計] 8,000,000円</p>			
事業名	小松原橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	5,332,800円
<p>通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。</p> <p>橋長 27.4 m 幅員 2.6 m</p> <p>○令和2年度からの繰越分 工事請負費</p> <p style="text-align: right;">5,332,800円 5,332,800円</p>			
事業名	新田橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,374,900円
<p>橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。</p> <p>橋長 6.1 m 幅員 2.7 m</p> <p>○令和2年度からの繰越分 測量調査設計委託料</p> <p style="text-align: right;">2,374,900円 2,374,900円</p>			

事業名	寄合橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	7,316,100円
<p>通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。</p> <p>橋長 9.0 m 幅員 4.8 m</p> <p>○令和2年度からの繰越分 工事請負費</p> <p style="text-align: right;">7,316,100円 7,316,100円</p>			
事業名	地蔵橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,760,000円
<p>橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。</p> <p>橋長 4.5 m 幅員 1.3 m</p> <p>○令和2年度からの繰越分 測量調査設計委託料</p> <p style="text-align: right;">1,760,000円 1,760,000円</p>			
事業名	釜中2号橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,951,300円
<p>橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。</p> <p>橋長 3.6 m 幅員 7.8 m</p> <p>○令和2年度からの繰越分 測量調査設計委託料</p> <p style="text-align: right;">2,951,300円 2,951,300円</p> <p>○令和4年度への繰越分 国の補正予算を活用して、令和4年度以降に予定していた補修工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <p>工事請負費</p> <p style="text-align: right;">3,000,000円</p> <p>[繰越額合計] 3,000,000円</p>			

事業名	土井原橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,760,000円
<p>橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めます。</p> <p>橋長 3.8 m 幅員 2.8 m</p> <p>○令和2年度からの繰越分 測量調査設計委託料</p> <p style="text-align: right;">1,760,000円 1,760,000円</p> <p>○令和4年度への繰越分 国の補正予算を活用して、令和4年度以降に予定していた補修工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <p>工事請負費</p> <p style="text-align: right;">2,000,000円</p> <p>[繰越額合計] 2,000,000円</p>			
事業名	黒江駅前歩道橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	10,927,400円
<p>通行の安全性・利便性の向上を図るため、橋梁定期点検の結果に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行いました。</p> <p>橋長 35.8 m 幅員 2.8 m</p> <p>工事請負費</p> <p style="text-align: right;">10,927,400円</p>			

予算科目	07土木費		決算書頁	144 - 145	
	02道路橋梁費		決算額(円)	10,698,061	
	05交通安全施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	10,698,061

(決算の概要及び成果)

事業名	交通安全施設整備事業	担当部署	建設課
		決算額	7,791,861円

市道における防護柵、道路反射鏡、道路標示等の交通安全対策工事を行いました。このほか、狭い市道からその他の道路との交差点、あるいは狭い市道の屈曲部を改良し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

工事請負費 6,999,300円

【整備箇所】

鳥居28号線ほか21か所

予算科目	07土木費		決算書頁	146 - 147	
	03河川費		決算額(円)	110,838,431	
	02河川維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	28,400,000	34,100,000	0	48,338,431

(決算の概要及び成果)

事業名	河川等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	25,298,031円

河川、排水路の老朽化、流水断面の不足に対する補修、汚泥の浚渫、清掃等による通水機能の向上や老朽化した排水ポンプの修理を行い、浸水被害の低減を図りました。

工事請負費 24,998,600円
 (由良ノ谷川ほか64か所 維持補修 17,499,900円)
 (野上中大田水路ほか21か所 浚渫、清掃等 4,499,000円)
 (琴ノ浦排水ポンプ場ほか10か所 維持補修 2,999,700円)

事業名	船津排水ポンプ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	51,254,500円

老朽化している排水ポンプ設備等を更新し、浸水被害の低減を図りました。
 φ300mm電動水中ポンプ 2台、水門開閉装置更新 1基

工事請負費 51,254,500円

事業名	大坪川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	29,970,600円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。
 全体延長 850.0 m 河川幅 4.0 ~ 5.0 m

工事請負費(延長 130.0m) 29,970,600円

事業名	紫川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	2,429,900円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。
 全体延長 398.0 m 河川幅 3.0 ~ 8.6 m

工事請負費(延長 80.0m) 2,429,900円

事業名	女良川浚渫事業	担当部署	建設課
		決算額	1,885,400円

堆積している土砂等を撤去して、通水機能の向上を図りました。
 全体延長 155.0 m 河川幅 1.8~7.6m

工事請負費 1,885,400円

予算科目	07土木費		決算書頁	146 - 147	
	03河川費		決算額(円)	713,631,678	
	03河川改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	707,300,000	0	6,331,678

(決算の概要及び成果)

事業名	岡田地区浸水対策事業		担当部署	建設課	
			決算額	707,744,499円	

低地帯で近年住宅化が急速に進み、大雨時の排水が困難であり、浸水被害が発生しているため、排水ポンプ場の建設により浸水被害の低減を図りました。令和4年6月より、排水ポンプの運用を開始しました。

ポンプ場新設 φ800mm電動水中ポンプ 2台
調整池 貯留量 2,500 m³

○令和2年度からの繰越分 651,082,200円
工事請負費 651,082,200円

○現年度分 56,662,299円
測量調査設計委託料 1,628,000円
工事請負費 51,480,000円
土地賃借料 293,000円
物件等補償金 3,261,299円

○令和4年度への繰越分
水道管移設工事に不測の日数を要し、工事の進捗が遅れたため、令和4年度へ繰り越しました。

工事請負費 80,020,000円
[繰越額合計] 80,020,000円

予算科目	07土木費		決算書頁	146 - 147	
	03河川費		決算額(円)	23,178,000	
	04砂防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	16,700,000	0	6,478,000

(決算の概要及び成果)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		担当部署	建設課	
			決算額	18,638,000円	

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。(県営事業費の一部を負担)

【急傾斜地崩壊対策事業】(交付金事業)

地区	事業費(円)	市負担金(円)
下津町引尾	69,300,000	3,465,000
幡川	71,500,000	3,575,000
下津町市坪	35,700,000	1,785,000
下津町中	21,210,000	530,000
下津町小松原	72,435,000	7,243,000
冷水	30,700,000	1,535,000
下津町脇の浜	10,100,000	505,000
合計	310,945,000	18,638,000

事業名	小規模土砂災害対策事業		担当部署	建設課	
			決算額	3,840,000円	

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。(県営事業費の一部を負担)

【小規模土砂災害対策事業】(県単独事業)

地区	事業費(円)	市負担金(円)
下津町西ノ浦	1,290,000	129,000
東畑	5,200,000	520,000
下津町引尾	4,820,000	482,000
且来	5,390,000	539,000
下津町方北	1,200,000	120,000
重根(ニュー大谷)	10,500,000	1,050,000
下津野	6,000,000	600,000
重根(赤坂台)	4,000,000	400,000
合計	38,400,000	3,840,000

事業名	災害緊急がけ崩れ対策事業	担当部署	建設課												
		決算額	700,000円												
<p>令和3年8月豪雨で、急傾斜地に崩壊が発生したため、緊急的に崩壊防止工事を行っています。(県営事業費の一部を負担)</p> <p>【災害緊急がけ崩れ対策事業】(県単独事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>事業費(円)</th> <th>市負担金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下津町丸田</td> <td>5,000,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>下津町大崎</td> <td>2,000,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000,000</td> <td>700,000</td> </tr> </tbody> </table>				地区	事業費(円)	市負担金(円)	下津町丸田	5,000,000	500,000	下津町大崎	2,000,000	200,000	合計	7,000,000	700,000
地区	事業費(円)	市負担金(円)													
下津町丸田	5,000,000	500,000													
下津町大崎	2,000,000	200,000													
合計	7,000,000	700,000													

予算科目	07土木費	決算書頁	146 - 149		
	04港湾費	決算額(円)	12,693,037		
	01港湾総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	9,324,232	0	3,368,805	0

(決算の概要及び成果)

事業名	小型船舶係留施設管理事業	担当部署	管理課
		決算額	846,710円
<p>和歌山下津港の海南市水域におけるプレジャーボート等放置艇対策として整備した小型船舶係留施設の維持管理を行うとともに、月次利用者を募集し、稼働率の向上に努めました。</p> <p>【令和3年度末利用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・築地地区係留施設 18区画 ・日方地区係留施設 44区画 ・冷水地区係留施設 23区画 <p>※築地地区係留施設においては、国の護岸工事の影響で施設の利用が制限されるため、令和元年度より募集は行っていません。</p>			

予算科目	07土木費	決算書頁	148 - 151		
	05都市計画費	決算額(円)	132,411,393		
	01都市計画総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	42,989,915	6,178,850	0	52,590	83,190,038

(決算の概要及び成果)

事業名	都市計画道路見直し事業	担当部署	都市整備課
		決算額	8,547,000円
<p>未整備となっている都市計画道路について、各路線の存廃や法線の変更の必要性を検証した令和2年度業務の成果に基づき、令和3年度は都市計画の変更に必要な法定図書を作成しました。</p> <p>○令和2年度からの繰越分 3,190,000円 委託料 3,190,000円</p> <p>○現年分 5,357,000円 委託料 5,357,000円</p>			
事業名	空家等対策事業	担当部署	都市整備課
		決算額	31,138,946円

危険な空家への対応を進めるため、老朽危険空家の解体費用の一部を補助するとともに、利活用促進を図るため、移住・定住を見据えた空家リフォーム工事への補助を行いました。

また、実態把握として市内空家の抽出や危険度判定、所有者へのアンケート調査等を実施し、この結果を踏まえ第2次空家等対策計画を策定しました。

さらに、所有者が容易に現地での状況確認を行えるようにすることで、屋根に破損がある場合など、空撮画像を通して空家の老朽化の状況を所有者に適確に伝え、早期改善に繋げていけるよう、職員9名がドローンを操縦する技能を習得し、併せてドローン1機を導入しました。

○通常分 29,911,194円

老朽危険空家等除却補助金 (27件) 13,500,000円
空家リフォーム工事補助金 (10件) 5,800,000円
空家実態調査業務委託料 9,977,000円
空家利活用推進に向けた移住プロモーション動画作成委託料 440,869円
空家等対策検討会(2回開催、報償金及び食糧費) 57,138円
印刷製本費等 136,187円

○新型コロナウイルス感染症関連経費分	1,227,752 円		
通信運搬費等	110,052 円		
講習委託料	759,000 円		
庁用器具費	358,700 円		
○令和4年度への繰越分			
実態調査により除却を促す空家の抽出を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、現地調査を一時見合わせたことに伴い、補助金事業についても遅れが生じたため、令和4年度へ繰り越しました。			
老朽危険空家等除却補助金（18件）	9,000,000 円		
[繰越額合計]	9,000,000 円		
事業名 移住定住促進事業	担当部署 都市整備課		
	決算額 55,690 円		
本市への移住を促進するため、移住希望者に対するPRや移住相談、現地の案内等を行っています。			
令和3年度は、例年本市の紹介や移住に関する相談を行っている移住フェア等について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からオンラインによる参加となりました。			
また、移住希望者に本市を知っていただくため、本市へ移住された方の紹介や移住のきっかけ、市の紹介を記載した移住推進冊子「coming KAINAN」を増刷しました。			
・移住相談件数	46 件		
事業名 住宅耐震化等促進事業	担当部署 都市整備課		
	決算額 20,684,000 円		
地震に対する住宅の安全性向上を図るため、戸別訪問による啓発活動や木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事等に要する費用の一部を補助し、住宅の耐震化を促進しました。			
住宅耐震診断委託料	2,453,000 円		
住宅耐震改修補助金	18,231,000 円		
件数（件）	令和3年度	令和2年度	増減
住宅耐震診断	51	33	18
住宅耐震改修	16	18	△2

予算科目	07 土木費	決算書頁	150 - 153		
	05 都市計画費	決算額(円)	670,647,382		
	02 土地区画整理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	241,152,750	88,583	357,800,000	0	71,606,049

(決算の概要及び成果)

事業名 海南駅東土地区画整理事業	担当部署 区画整理課
	決算額 622,084,176 円

JR海南駅東地区の都市基盤整備を行うことにより、安全で快適なまちづくりを推進するため、区画整理事業に取り組んでいます。

○令和2年度からの繰越分	108,840,663 円
工事請負費	53,280,800 円
物件等補償金	55,559,863 円
○現年度分	504,476,747 円
測量調査設計委託料	20,985,800 円
工事請負費	45,656,000 円
物件等補償金	437,834,947 円

○令和4年度への繰越分
建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したほか、国の補正予算に伴い、令和4年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料	6,798,000 円
工事請負費	100,984,000 円
物件等補償金	26,565,000 円
[繰越額合計]	134,347,000 円

予算科目	07土木費		決算書頁	152 - 153	
	05都市計画費		決算額(円)	55,000,000	
	03都市街路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	49,500,000	0	5,500,000

(決算の概要及び成果)

事業名	黒江線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	50,000,000円

都市計画道路黒江線の拡幅整備により、安全性を確保し利便性の向上を図ります。

令和3年度は、補償算定及び用地取得を行いました。

(全体延長約 500 m)

県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金 50,000,000円

事業名	岡田大野中線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	5,000,000円

利便性向上や大規模災害時の道路ネットワーク強化を見据え、都市計画道路岡田大野中線の一部区間において、測量調査設計業務を行いました。

(全体延長約 700 m、智辯学園東～県道岩出海南線)

県が事業主体のため、市は事業費の一部(1/6)を負担しました。

負担金 5,000,000円

予算科目	07土木費		決算書頁	152 - 155	
	05都市計画費		決算額(円)	59,219,073	
	04公共下水道費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	25,363,965	0	25,000,000	0	8,855,108

(決算の概要及び成果)

事業名	雨水公共下水道整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	51,692,039円

豪雨等による浸水被害の低減を図るため、雨水公共下水道制度を活用し、既設ポンプ施設の更新や日方地区での内水排水対策等を行います。

令和3年度は、琴ノ浦ポンプ場、大橋北ポンプ場、黒江線排水路の設計業務及び加茂郷排水路整備に伴う家屋等調査業務を行いました。

- 令和2年度からの繰越分 47,569,500円
 - 測量調査設計委託料 47,569,500円
 - (琴ノ浦ポンプ場改修設計業務 29,808,130円)
 - (大橋北ポンプ場設計業務 12,897,500円)
 - (黒江線排水路実施設計業務 4,863,870円)
- 現年度分 4,093,430円
 - 測量調査設計委託料 4,093,430円
 - (黒江線排水路実施設計業務 3,158,430円)
 - (加茂郷排水路整備工事に伴う家屋等調査 935,000円)
 - 事務費(消耗品費) 29,109円

○令和4年度への繰越分
国の補正予算を活用して、令和4年度以降に予定していた琴ノ浦ポンプ場改修工事及び大橋北ポンプ場整備工事を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。

工事請負費 266,843,000円
[繰越額合計] 266,843,000円

予算科目	07土木費			決算書頁	154 - 155
	05都市計画費			決算額(円)	51,081,007
	05公園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	266,905	50,814,102

(決算の概要及び成果)

事業名	わんぱく公園運営事業	担当部署	管理課
		決算額	30,293,457円

豊かな自然の中で、遊びを通して子どもたちの感性、創造性及び社会性を育むとともに、市民が憩い散策できる場を提供するわんぱく公園を、指定管理者制度を活用し運営しました。

指定管理者 指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園
 ・特定非営利活動法人 自然回復を試みる会ビオトープ孟子
 ・(株)丸山組

年間入園者数 47,568人

予算科目	07土木費			決算書頁	154 - 157
	05都市計画費			決算額(円)	185,398,423
	06都市公園事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	74,709,250	0	74,500,000	36,189,173	0

(決算の概要及び成果)

事業名	(仮称)中央防災公園整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	171,439,531円

大規模災害時には、受援活動拠点、応急仮設住宅用地等として活用し、日常は、市外からの多くの誘客と周辺との相乗効果を生み出す都市公園として整備を進めています。

令和3年度は、県立自然博物館及び体験学習施設建設用地の造成工事及び有田海南道路の建設残土を受け入れ、公園本体部の整地造成を進めました。また、設計から施設完成後の管理運営までの一連の取組に携わる活用事業者の選定を行いました。

なお、建設残土の受入に伴う処分料収入は、98,554,800円(59,960m³)でした。

○現年度分	171,439,531円
活用事業者選定委員会(3回開催、報酬及び食糧費)	163,719円
手数料等(水質検査等)	1,218,632円
設計アドバイザー業務委託料	1,076,680円
工事請負費	168,980,500円
(仮称)中央防災公園造成工事	149,418,500円
(大内田残土処分場整備工事)	19,518,000円
(大池補修工事)	44,000円
○令和4年度への繰越分	258,427,000円
測量調査設計委託料	119,423,000円
(基本設計業務)	26,803,000円
(実施設計業務)	92,620,000円
公園整備委託料	128,331,000円
工事請負費	10,673,000円
(大内田残土処分場整備(その2)工事)	10,673,000円

予算科目	07土木費			決算書頁	156 - 159
	06住宅費			決算額(円)	311,593,118
	01住宅管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	128,294,350	0	103,400,000	74,923,524	4,975,244

(決算の概要及び成果)

事業名	市営住宅長寿命化計画策定事業	担当部署	管理課
		決算額	3,934,700円

老朽化した市営住宅の予防保全的な維持修繕に取り組むことで長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減及び効率的かつ円滑な管理運営につなげるため、市営住宅長寿命化計画を策定しました。

○令和2年度からの繰越分 3,934,700円
 委託料 3,934,700円

事業名	市営住宅等整備事業	担当部署	管理課
		決算額	253,605,000円

入居者の居住環境・安全性の向上及び建物の長寿命化を図るため、市営住宅等の改修に取り組んでいます。
 海南駅前改良住宅は1号棟、2号棟共に築後40年以上経過しており、平成28年度に耐震診断を行ったところ耐震強度が不足していたことから、平成30年度より耐震改修工事に着手し、令和元年度には2号棟の改修を完了しました。
 令和3年度は、1号棟の耐震改修工事に着手しました。

○令和2年度からの繰越分	46,120,000円
工事監理委託料	1,216,000円
工事請負費	44,904,000円
○現年度分	207,485,000円
工事監理委託料	6,335,500円
工事請負費	201,149,500円

予算科目	08 消防費			決算書頁	158 - 161
	01 消防費			決算額(円)	740,646,844
	01 常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	247,015	0	21,551,455	718,848,374

(決算の概要及び成果)

事業名	消防本部運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	6,796,848円

災害防御の拠点である消防本部を円滑に運営することにより、各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めました。

【火災発生状況】

発生件数 (件)	令和3年度	令和2年度	増減
建物	4	11	△7
林野	1	0	1
その他	8	7	1
合計	13	18	△5

【救急出動状況】

出動件数 (件)	令和3年度	令和2年度	増減
交通事故	166	174	△8
急病	1,888	1,741	147
その他	875	787	88
合計	2,929	2,702	227

【救助出動状況】

出動件数 (件)	令和3年度	令和2年度	増減
交通事故	16	12	4
その他	23	19	4
合計	39	31	8

事業名	火災予防推進事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	4,449,396円

乾燥注意報発令時、春・秋の火災予防運動期間及び年末特別警戒時に広報活動を実施し火災に対する注意喚起を図るとともに、火災予防運動期間を中心に事業所等において立入検査を実施し、火災予防に関する指導を行いました。

また、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の啓発並びに火災の未然防止に努めました。

【消防訓練指導・立入検査実施状況】

受講者数(人)	令和3年度	令和2年度	増減
消防訓練指導	46	37	9
立入検査実施	196	198	△2

事業名	消防職員研修事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	2,551,066円

消防技術、資機材の進化に伴う最新かつ専門的で高度な技術・知識を習得するため、和歌山県消防学校における各種教育課程、近畿救急医学研究会救急隊員部会、救急救命士の各種研修、小型移動式クレーン等の技能講習等に職員を派遣し、消防職員の資質の向上に努めました。

【消防学校各種教育課程受講状況】

内 容	受講者数(人)
初任科教育	2
特別教育潜水救助教育	2
幹部教育上級幹部科	2
専科教育救助科	2
専科教育警防科	2
専科教育予防査察科	2
特別教育救急隊長教育	2
専科教育救急科	1

【消防大学校各種教育課程受講状況】

内 容	受講者数(人)
救急科	1
上級幹部科	1

【外部講習受講状況】

内 容	受講者数(人)
近畿救急医学研究会救急隊員部会	2
全国消防救助シンポジウム	1
全国救急隊員シンポジウム	1

【救急救命士実習状況】

内 容	受講者数(人)
就業前研修	1
気管挿管実習	1
再教育病院実習	8

【技能講習受講状況】

内 容	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉掛け技能講習	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2

予算科目	08消防費	決算書頁	160 - 163		
	01消防費	決算額(円)	58,995,661		
	02非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	6,458,016	52,537,645

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団等運営事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	52,657,169円

消防団は、各地域に密着した防災機関として、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入れを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に努めました。

消防団員数(人)	令和3年度	令和2年度	増減
退団員数	18	25	△7
入団員数	14	23	△9
現団員数	697	701	△4

予算科目	08 消防費		決算書頁	158 - 161	
	01 消防費		決算額(円)	135,720,080	
	03 消防施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	12,135,000	70,000,000	6,698,700	46,886,380

(決算の概要及び成果)

事業名	消防指令システム整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	12,129,905 円

平成27年4月1日の共同運用開始から6年が経過する和歌山広域消防指令センターの緊急通報受信や出動隊編成、出動指令などの高機能消防指令システムを部分更新し、安定的な運用を図ることができました。

負担金 12,129,905 円

事業名	消防水利施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	12,686,300 円

消防水利の充足に必要な防火水槽を整備するとともに、水道配水管敷設に伴う消火栓新設や不備のある消火栓・消火栓ボックスの修繕・嵩上げを行い、消防水利の効果的配置及び消火活動の充実を図りました。

令和3年度は、県が実施する国道424号拡幅工事に際し、上谷地区の防火水槽が支障物件となるため、防火水槽を移設し、既存防火水槽を撤去したほか、各地区の消火栓の整備を行いました。

調査委託料(上谷地区防火水槽撤去) 737,000 円
 工事請負費 10,972,500 円
 (上谷地区防火水槽新設 8,118,000 円)
 (上谷地区防火水槽撤去 2,854,500 円)
 負担金 976,800 円

【消火栓取替】

藤白地区 1基、日方地区 1基

事業名	消防用車両整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	8,072,730 円

老朽化した海南消防署の小型動力ポンプ付軽積載車1台の更新整備を行うことにより、消防力・救急体制の充実・強化を図りました。

自動車購入費(小型動力ポンプ付軽積載車) 8,052,000 円
 事務費(手数料等) 20,730 円

事業名	消防団施設整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	8,854,300 円

調査により昭和45年12月に建設された部分に耐震性がないことが判明した内海分団消防器具置場の耐震改修工事を行うことにより、施設の充実強化及び初動体制の確立を図りました。

内海分団消防器具置場(耐震改修) 8,854,300 円
 設計委託料 1,192,400 円
 工事請負費 7,423,900 円
 事務費(手数料) 238,000 円

事業名	消防庁舎等整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	86,308,167 円

老朽化した海南消防署東出張所を移転するための用地購入と用地造成に係る設計委託、地質調査及び測量調査を実施するとともに、各庁舎の不良箇所を修繕することにより各消防庁舎を災害防御の拠点として運営できるよう維持管理することができました。

手数料(土地鑑定評価業務) 759,000 円
 設計委託料(用地造成に係る設計業務) 2,329,800 円
 調査委託料(用地造成に係る地質調査及び測量調査) 2,180,200 円
 土地購入費 79,338,867 円
 事務費(消耗品費等) 1,700,300 円

予算科目	09教育費		決算書頁	166 - 169	
	01教育総務費		決算額(円)	64,967,175	
	03教育諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	898,000	0	0	1,742,595	62,326,580

(決算の概要及び成果)

事業名	小中学校適正規模等審議会事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	428,830円

本市の市立小学校及び中学校のより良い教育環境を整備し、充実した学校教育の実現に資するため、適正な学校規模の基本的な考え方や適正化に向けた具体的方策について審議するため、海南市立小中学校適正規模等審議会を9月に設置し、3月に「海南市立小・中学校の適正規模等について」の答申が提出されました。

委員報酬	415,800円
費用弁償	5,400円
食糧費	7,630円

事業名	教育相談等事業	担当部署	学校教育課
		決算額	4,784,216円

教育推進相談員による相談窓口を設け、保護者等が抱えるさまざまな心配ごと・不安等の解消につながるよう支援を行っています。

また、不登校児童生徒等に対し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室「ひなた」を平成19年度から開室しています。

令和3年度は、19名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生4名が高校進学を果たしました。

【適応指導教室の利用状況】

学 年	小学校						中学校			計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数(人)	0	0	0	5	0	2	5	3	4	19

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課
		決算額	9,194,109円

各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しています。

令和3年度は14名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営に資することができました。

【目的別非常勤講師配置数】

配置数(人)	小学校	中学校	計
特別支援教育充実	11	0	11
保健対応	1	0	1
教育相談	0	0	0
学習指導充実	1	0	1
その他 (日本語指導)	0	1	1
計	13	1	14

事業名	安全教育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	464,336円

子どもたちが安心・安全に登下校できるよう見守っていただいている地域ボランティアの方々を対象に、傷害保険の加入や見守りグッズの支給を行うとともに、「かいなん子どもの安全を守る市民会議」を年1回開催し、全市を挙げて子どもの安全を守る組織づくりを進めています。

また、日常から防災と減災に関心を持ち、防災意識を高めることにより、自ら考え判断・行動できる子どもの育成を目指し、小学校3～6年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を通して、より身近な課題としての防災意識づくりに取り組みました。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、かいなん子どもの安全を守る市民会議は開催を見送りましたが、各小学校において通学路の安全点検を実施しました。

【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】

組織数(各小学校区) 39団体
従事人数(地域住民) 延べ 664人

【かいなん子どもの安全を守る市民会議】

開催日 令和元年9月17日(火)
出席者数 94人

【ジュニア防災検定】

受検者数 26人

事業名	読書活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	7,134,929円
<p>各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力しながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞かせ等を行うことで、学校図書館(室)の利用を活性化させ、子どもたちが本に関心を持つことができる取組等を行いました。</p> <p>また、本を介して親子が触れ合う機会を設けるため、小学校に入学する児童に、「夢ブック」として1冊ずつ絵本を贈呈しました。</p> <p>【学校図書館司書】 配置人数 4人</p> <p>【夢ブック贈呈】 対象児童数 305人</p>			
事業名	子ども体力アップ推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	508,920円
<p>子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や、保護者への啓発等を行っています。</p> <p>幼稚園では、体力アップ親子セミナーを全9園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。</p> <p>小学校では、令和2～4年度の3か年、内海小学校を「体力向上研究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取組を研究しています。また、その成果を広く普及・啓発するため、研究発表会を開催しました。</p> <p>中学校では、毎春実施している「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行い、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取組の充実に努めました。</p> <p>【体力向上研究指定校】 内海小学校</p>			

事業名	教育ICT化推進事業	担当部署	学校教育課										
		決算額	2,198,371円										
<p>令和2年度に整備したICT環境を効果的に活用するため、令和3年度よりGIGAスクールサポーターを配置しています。また、授業目的のためオンラインで教材等を受信する際の著作物を無許諾で使用できるようにしています。</p> <p>また、保護者との連絡を電話や紙媒体で行うのではなくデジタル化するために保護者連絡システムを導入し、教育のDX化を推進しました。</p> <p>【業務内訳】 教育ICT化支援業務委託料(GIGAスクールサポーター配置) 1,320,000円 システム導入委託料(保護者連絡システム初期設定) 366,300円 使用料及び賃借料(保護者連絡システム使用料) 73,700円 使用料及び賃借料(学習教材使用料) 438,371円</p>													
事業名	課題別教育研究事業	担当部署	学校教育課										
		決算額	2,715,900円										
<p>現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、平成22年度より課題別教育研究を実施しています。</p> <p>幼稚園、小学校及び中学校において研究校を指定し、各課題に対する研究に取り組むとともに、合同学習会を開催し他園・学校とも協議・情報交換を行うことで、教員の指導力向上を図りました。</p> <p>【研究拠点校(園)・研究課題】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>拠 点 校 (園)</th> <th>研 究 課 題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加茂川幼稚園</td> <td>心かよわせ共に育ちあう子どもをめざして</td> </tr> <tr> <td>中野上小学校 東海南中学校</td> <td>読解力の育成を軸として(小中共通課題)</td> </tr> </tbody> </table>				拠 点 校 (園)	研 究 課 題	加茂川幼稚園	心かよわせ共に育ちあう子どもをめざして	中野上小学校 東海南中学校	読解力の育成を軸として(小中共通課題)				
拠 点 校 (園)	研 究 課 題												
加茂川幼稚園	心かよわせ共に育ちあう子どもをめざして												
中野上小学校 東海南中学校	読解力の育成を軸として(小中共通課題)												
事業名	教職員研修事業	担当部署	学校教育課										
		決算額	80,400円										
<p>毎年度2つのテーマに基づく「Manabi Up 研修講座」を開催し、教職員の識見を高めるとともに、各学校において外部講師による指導を通して、研究課題の解決、研究内容の深化を図っています。</p> <p>「Manabi Up 研修講座」は、「道徳教育」について延べ82名の参加者があり、毎回、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、自校の取組に生かすことができました。</p> <p>【Manabi Up 研修講座】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テ ー マ</th> <th>回</th> <th>研 修 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">道 徳 教 育</td> <td>第1回</td> <td>「考え、議論する道徳に向けて」</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」</td> </tr> </tbody> </table>				テ ー マ	回	研 修 内 容	道 徳 教 育	第1回	「考え、議論する道徳に向けて」	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
テ ー マ	回	研 修 内 容											
道 徳 教 育	第1回	「考え、議論する道徳に向けて」											
	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」											
	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」											

事業名	課外学習支援事業	担当部署	学校教育課
		決算額	1,451,103円
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学級閉鎖等による学習時間の不足を補うため、中学生を対象に土曜日午前中に学習教室を設置しての個別指導等を行うことで、学力の向上及び安定を図りました。</p>			
<p>【学習教室(中学校)】</p> <p>設置数 7人</p> <p>参加生徒数 64人</p>			

予算科目	09教育費	決算書頁	168 - 169		
	01教育総務費	決算額(円)	132,815		
	04教育研究所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	132,815

(決算の概要及び成果)

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	132,815円
<p>本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育に関する専門的・技術的事項の研究を行い、教育の質の向上を図ることを目的として、昭和55年より設置しています。</p> <p>具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究に関する事、研究調査及び資料の収集・作成に関する事、教育職員の研究助成に関する事並びに教育相談に関する事について実践的研究、研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。</p> <p>令和3年度は、個人研究部門において「幼小連携に関する研究」を主題に、共同研究部門において4名の研究部員が、「ICT教育に関する研究」を主題に、8名の研究員が実践的研究に取り組みました。また、令和2年度に実施した共同研究部門と個人研究部門の研究員5名が、それぞれの研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。</p>			
<p>共同研究部門研究員による打合せ 2回</p>			

予算科目	09教育費	決算書頁	168 - 171		
	01教育総務費	決算額(円)	9,329,050		
	05外国青年招致事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	13,993	9,315,057

(決算の概要及び成果)

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	9,329,050円
<p>令和3年度は、2名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのティームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。</p> <p>さらに、各幼稚園、小学校への訪問も行い、幼児児童の国際理解の推進、コミュニケーション力の向上に努めました。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、2名を予定していた新任の外国青年のうち1名のみを招致となったこと等により、年度当初予定していました各学校への訪問数は少なくなりました。</p> <p>A L T勤務日数 28日(中・高等学校1校当たりの平均)</p> <p>小学校への訪問日数 30日(A L T一人当たりの訪問日数)</p>			

予算科目	09教育費		決算書頁	170 - 173	
	02小学校費		決算額(円)	319,045,613	
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	22,343,000	0	60,600,000	13,950,030	222,152,583

(決算の概要及び成果)

事業名	学校運営事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	190,052,923円

市立小学校12校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、効率的な学校運営に取り組んでいます。
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い・手指消毒の徹底、効率よく換気するための備品等の購入、教室等の消毒など、各学校の状況に応じた取組を行いました。

○令和2年度からの繰越分 10,335,381円
 消耗品費 4,471,941円
 除菌消毒業務委託料 5,863,440円

○令和4年度への繰越分
 国の補正予算を活用して、令和4年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。
 消耗品費 11,700,000円
 [繰越額合計] 11,700,000円

事業名	校舎等補修事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	12,567,991円

市立小学校12校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、必要な維持補修に取り組んでいます。

○現年度分 12,567,991円
 工事請負費 8,163,538円
 修繕料 4,184,453円
 設計委託料 220,000円

○令和4年度への繰越分
 国の補正予算を活用して、令和4年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。
 工事請負費 10,835,000円
 [繰越額合計] 10,835,000円

事業名	大野小学校整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	28,579,100円

児童がより安全で快適な学校生活を送れるよう、令和3年度は、教室棟2棟の屋根防水改修工事を行いました。

工事請負費 28,579,100円

事業名	亀川小学校整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	25,363,600円

児童がより安全で快適な学校生活を送れるよう、令和3年度は、借地となっていた運動場用地の一部を地権者から購入しました。

土地購入費 24,784,900円
 事務費(消耗品費、手数料) 578,700円

事業名	巽小学校整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	4,290,000円

児童がより安全で快適な学校生活を送れるよう、令和3年度は、プール本体の塗装工事、プールサイドの舗装工事を行いました。

工事請負費 4,290,000円

事業名	空調設備整備事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	51,511,900円

熱中症予防と学習環境の充実を図るため、空調機器が未設置となっている特別教室、少人数教室等に、空調設備を整備しました。

○令和2年度からの繰越分 51,511,900円
 設計委託料 1,773,200円
 工事請負費 49,738,700円
 (日方小学校 3,597,000円)
 (内海小学校 3,795,000円)
 (大野小学校 6,548,300円)
 (亀川小学校 3,784,000円)
 (巽小学校 4,738,800円)
 (北野上小学校 4,546,300円)
 (中野上小学校 7,230,300円)
 (加茂川小学校 4,048,000円)
 (大東小学校 5,357,000円)
 (下津小学校 6,094,000円)

予算科目	09教育費		決算書頁	172 - 175	
	02小学校費		決算額(円)	70,812,911	
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	910,000	0	0	3,344,000	66,558,911

(決算の概要及び成果)

事業名	英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	3,073,840円

これからの国際社会をたくましく心豊かに生きる人を育成するため、地域の日本人講師や民間委託による外国人講師を、各幼稚園及び小学校に派遣しました。

なお、3年生以上は外国語活動及び外国語科が必修となっており、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。3・4年生では英会話や歌、ゲーム等を取り入れたり、5・6年生では教科書の指導方法を工夫したりすることで、児童の学習意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。

- ・外国人派遣時間数 30時間(1学級当たり)
- ・地域人材派遣時間数 30時間(1学級当たり)

事業名	就学援助事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	18,330,052円

経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

- ・対象児童 242人(約12.3%)

予算科目	09教育費		決算書頁	174 - 175	
	03中学校費		決算額(円)	138,550,086	
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,863,000	0	31,700,000	701,295	86,285,791

(決算の概要及び成果)

事業名	学校運営事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	71,977,737円

市立中学校7校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、効率的な学校運営に取り組んでいます。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い・手指消毒の徹底、効率よく換気するための備品等の購入、教室等の消毒など、各学校の状況に応じた取組を行いました。

- 令和2年度からの繰越分 5,588,742円
- 消耗品費 2,039,262円
- 除菌消毒業務委託料 3,549,480円

- 令和4年度への繰越分
- 国の補正予算を活用して、令和4年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。

- 消耗品費 6,300,000円
- [繰越額合計] 6,300,000円

事業名	校舎等補修事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	13,544,649円

市立中学校7校において、子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、必要な維持補修に取り組んでいます。

- 現年度分 13,544,649円
- 工事請負費 10,399,400円
- 修繕料 2,925,249円
- 設計委託料 220,000円

- 令和4年度への繰越分
- 国の補正予算を活用して、令和4年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。

- 工事請負費 6,490,000円
- [繰越額合計] 6,490,000円

事業名	空調設備整備事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	53,027,700円
<p>熱中症予防と学習環境の充実を図るため、空調設備が未設置となっている特別教室等に、空調設備を整備しました。</p> <p>○令和2年度からの繰越分 53,027,700円</p> <p>設計委託料 3,094,300円 工事請負費 49,933,400円 (海南中学校 12,399,200円) (第三中学校 6,204,000円) (亀川中学校 6,933,300円) (巽中学校 6,925,600円) (東海南中学校 3,611,300円) (下津第一中学校 9,559,000円) (下津第二中学校 4,301,000円)</p>			

予算科目	09教育費		決算書頁	174 - 177	
	03中学校費		決算額(円)	75,270,894	
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	550,000	746,000	0	9,206,000	64,768,894

(決算の概要及び成果)

事業名	部活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	7,692,127円
<p>部活動振興のため、外部専門家を委嘱し技能向上を目指すとともに、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。</p> <p>令和3年度は、中学校体育連盟と各協会との共催行事となった県大会に、海草地方の代表として各中学校生徒が出場し、陸上競技の3種目で入賞を果たし、ソフトテニスの個人において男子では2組、女子では1組、女子団体では亀川中学校が優秀な成績を収め、近畿インドア大会に出場しました。</p>			

事業名	就学援助事業(中学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	17,190,596円
<p>経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。</p> <p>・対象生徒 148人 (約14.8%)</p> <p>また、就学援助費を受給している中学3年生に対し高等学校等入学準備費を支給し、高校進学時の経済的な負担の軽減を図りました。</p> <p>・給付件数 36件</p>			

予算科目	09教育費			決算書頁	176 - 179
	04高等学校費			決算額(円)	196,724,382
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	454,000	99,000	0	7,990,169	188,181,213

(決算の概要及び成果)

事業名	学校運営事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	14,158,640円
<p>令和3年度の学級数は7学級で、5月1日現在の生徒数は68人でした。</p> <p>生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を学年によっては週3回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。</p> <p>また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い・手指消毒の徹底、非接触型体温計やサーキュレータ及び冷風機の導入、教室等における三密(密閉・密集・密接)、行事の中止や見直し等、必要な取組を行いました。</p> <p>○令和4年度への繰越分</p> <p>国の補正予算を活用して、令和4年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。</p> <p>消耗品費 900,000円 [繰越額合計] 900,000円</p>			

予算科目	09教育費		決算書頁	178 - 181	
	05幼稚園費		決算額(円)	209,223,131	
	01幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,990,381	2,990,734	0	2,749,000	199,493,016

(決算の概要及び成果)

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	49,440円

少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっています。そのため、子育て支援の一つとして、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、入園予定児の体験のみの実施としました。

事業名	園舎等補修事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	3,557,580円

市立幼稚園7園において、子どもたちが安全で安心な園生活を送ることができるよう、必要な維持補修に取り組んでいます。

○現年度分 3,557,580円

工事請負費 3,032,590円
修繕料 524,990円

○令和4年度への繰越分

国の補正予算を活用して、令和4年度に予定していた感染症対策を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和4年度へ繰り越しました。

工事請負費 1,705,000円
[繰越額合計] 1,705,000円

事業名	大野幼稚園整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	9,208,100円

園児がより安全で快適な園生活を送れるよう、令和3年度は、園舎の屋根防水改修工事を行いました。

工事請負費 9,208,100円

事業名	私立幼稚園給食費補助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	474,070円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立幼稚園の給食費に対する補助を行い、子育て世代の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	補助金額(円)
安原幼稚園	10	258,865
さくら幼稚園	2	114,000
和歌山信愛幼稚園	3	62,975
日前幼稚園	1	38,230
合計	16	474,070

予算科目	09教育費		決算書頁	182 - 183	
	06社会教育費		決算額(円)	10,305,919	
	02生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,867,500	0	33,800	7,404,619

(決算の概要及び成果)

事業名	家庭教育支援事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,081,194円

親子で一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10か所で実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内7か所で「ほっとカフェ」を実施しました。

また、子どもの体力向上、親子間のコミュニケーションの向上を目的に、就園前の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を市内2か所で実施しました。

さらに、令和3年度からは未就学児の保護者を対象として、地域の方の協力を得て、保護者が自信と安心感をもって家庭で子どもの教育ができるよう、親子で楽しめる講座や親同士の座談会、子育て中の保護者向け講座などの「子育て講座」を開催しました。

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
子育てひろば	84	1,129
ほっとカフェ	60	708
親子ヨガ	12	78
子育て講座	16	204
合計	172	2,119

事業名	地域活動推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,543,725円
<p>地域共育コミュニティ推進事業では、各学校区にコーディネーターを配置し、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有するとともに、さまざまな取組を実施することで、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体で教育力の向上を目指しています。</p> <p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登下校時の見守り ・教科の授業補助(家庭科、マラソン大会等) ・図書ボランティア(図書室整理、読み聞かせ、本の補修等) <p>地域ふれあい活動事業では、土曜行事を中心に地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる自然体験、スポーツ体験及び社会奉仕体験等の活動を行っています。また、地域ふれあい活動連絡協議会において各地区代表者向けに研修会を開催し、意見交換等を行いました。</p> <p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活体験(昔の遊び、花苗植え等) ・スポーツ体験(バレーボール、ドッジボール等) ・見守り活動(挨拶ふれあい活動、地区探検補助等) 			

予算科目	09教育費		決算書頁	182 - 187	
	06社会教育費		決算額(円)	125,509,759	
	03公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	37,775	125,471,984

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課	
		決算額	5,158,247円	
<p>下津地域において、身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すことを目指し、公民館活動を進めています。</p>				
地	区	名	延べ参加者数(人)	開催教室、サークル等
下	津	地	372	ヨガ、ソープカービング等
加	茂	地	1,614	料理教室、ヨガ、子どもバスケットボール等
仁	義	地	141	ヨガ、フラワーアレンジメント
下津防災コミュニティセンター			1,051	チアダンス、リラックスヨガ等
合			3,178	

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	19,313,613円
<p>市民の生涯学習の場であり、地域をつなぐ交流の場でもある公民館を、安全で快適に利用していただくために、必要な整備を行いました。</p> <p>また、令和3年度は外壁の劣化が著しい内海公民館の外壁等改修工事や、北野上公民館空調設備の更新整備等を行いました。</p>			
		工事請負費等	19,313,613円
		(内海公民館外壁等改修工事)	13,050,400円
		(北野上公民館空調設備取替工事)	1,513,600円
		(その他整備工事等)	4,749,613円
事業名	黒江公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	17,706,250円
<p>老朽化が進み、耐震基準を満たしていない黒江公民館を除却し、跡地を利用者の駐車場として整備しました。</p>			
		工事請負費等	17,706,250円
		(黒江公民館除却工事)	12,917,000円
		(その他整備工事等)	4,789,250円

予算科目	09教育費		決算書頁	186 - 187	
	06社会教育費		決算額(円)	5,406,928	
	05青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	123,000	0	0	5,283,928

(決算の概要及び成果)

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課				
		決算額	363,080円				
<p>朝の挨拶運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行うとともに、地域や学校に出向き出前授業を積極的に行い青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。</p> <p>また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、青少年補導委員協議会の研修会をオンラインで実施しました。</p>							
【活動状況】							
活	動	内	容	実	施	状	況
朝	の	挨	拶	運	動	234	回
街	頭	補	導	活	動	回	数
補	導	さ	れ	た	人	数	延べ86人

予算科目	09教育費		決算書頁	186 - 189	
	06社会教育費		決算額(円)	86,224,534	
	06文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,228,000	394,000	0	2,139,850	79,462,684

(決算の概要及び成果)

事業名	市民交流センター運営事業		担当部署	生涯学習課
			決算額	49,891,667円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、ふれあいホール活用事業として、「ふれあいシネマ」「ケロポンズファミリーコンサート in 海南市民交流センター」を実施しました。

指定管理者：ハートス・大揚興業共同事業体

【利用者数】 (単位：人)

施設名	令和3年度	令和2年度	増減
市民交流センター	22,897	20,214	2,683

事業名	文化財等保護活用事業		担当部署	生涯学習課
			決算額	8,044,944円

文化財を適切に保存し活用することを目的に、埋蔵文化財の調査、説明看板の修繕及び設置、熊野参詣道など史跡管理、埋蔵文化財の学校への出前授業、登録有形文化財の一般公開、登録有形文化財パネル展等を実施しました。

【実施事業】

- 埋蔵文化財調査
 - 発掘調査(亀川遺跡・名高砦跡・海南第二中学校校庭遺跡2件・且来Ⅲ遺跡・岡村遺跡)、阿弥陀寺古墳地形図作成
- 説明看板の設置・修繕
 - 日正信亮(設置)・熊野参詣道 筆捨松(修繕)
- 史跡管理(草刈清掃等)
 - 有間皇子墓地・長保寺境内憩いの広場緑地・藤白坂・祓戸王子跡・くも池石畳・大野城跡・松代王子跡・亀の欠周辺
- 学校への出前授業(埋蔵文化財)
 - 小学校3校
- 登録有形文化財の一般公開
 - 6月・11月に「山本家住宅」と「山本勝之助商店」
- 登録有形文化財パネル展の開催
 - 12月・3月 海南nobiosギャラリースペース

事業名	美術展事業		担当部署	生涯学習課
			決算額	1,068,718円

美術作品の創作意欲を盛んにし、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図ることを目的に、9月25日から10月3日まで海南保健福祉センターで美術展を開催しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、授賞式は中止としました。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入場者数	802人	中止	1,101人
出品数	195点		234点
出品者数	185人		219人

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業		担当部署	生涯学習課
			決算額	6,640,000円

国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業について、補助を行いました。

- 令和2年度からの繰越分 3,336,000円
 - 補助金 3,336,000円
 - 植栽整備・水系整備(浚渫工事)・構造物整備(園路修理工事)・矢ノ島整備等を実施しました。
- 現年度分 3,304,000円
 - 補助金 3,304,000円
 - 植栽整備・水系整備(浚渫工事・堆積土処理槽設置)・構造物整備(地下道修理工事)等を実施しました。

事業名	熊野参詣道(紀伊路)保存整備事業		担当部署	生涯学習課
			決算額	15,530,380円

国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)のうち、早急に整備が必要な藤白王子跡にある鈴木屋敷について、所有者が実施する整備事業に対し補助を行いました。また、藤白坂は雨天時には道に水が流れ、路面が削られるなど、歩き難い状況となっている箇所が複数あるため、補修工事を実施したほか、国指定史跡候補地である拝ノ峠について今後、国指定を含め適切な保存をはかるため現況地形の測量調査を実施しました。

補助金(鈴木屋敷整備工事)	8,195,000円
藤白坂補修工事	6,400,900円
拝ノ峠現況地形測量調査	770,000円
事務費(普通旅費・消耗品費)	164,480円

事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,273,261円
<p>文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに地域の交流を深めることを目的として、10月30日・31日に、第66回下津総合文化祭を市民交流センター等で開催しました。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、会場内の混雑を避ける為、模擬店などの出店は中止となりました。</p>			

事業名	国民文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,438,254円

<p>令和3年10月30日～11月21日に第36回国民文化祭・わかやま2021及び第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会が開催され、分野別交流事業については負担金を支出しました。</p>			
負担金：	2,280,094円		
○分野別交流事業			
<ul style="list-style-type: none"> ・「将棋フェスティバル in 海南」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和3年10月30日～31日 会場：海南保健福祉センター、海南nobinos 主催：海南市実行委員会、公益社団法人 日本将棋連盟 参加人数：子ども将棋大会 73人 記念将棋大会 92人 来場者数 約550人 			
<ul style="list-style-type: none"> ・「お香の祭典」 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和3年11月6日～7日 会場：琴ノ浦温泉山荘園 主催：海南市実行委員会、公益財団法人 お香の会 参加人数：御家流お香席体験 143人 志野流お香席体験 143人 来場者数 1,132人 			
○地域文化発信事業			
<ul style="list-style-type: none"> ・海南市下津総合文化祭 <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和3年10月30日～31日 会場：海南市民交流センター、拝待体育館 主催：海南市実行委員会、海南市下津総合文化祭実行委員会 来場者数：約1,200人 			
<ul style="list-style-type: none"> ・熊野古道わくわくハイク <ul style="list-style-type: none"> 開催日：令和3年11月14日 会場：海南nobinos（集合・講演）～藤白神社～地蔵峰寺～福勝寺～橋本神社 主催：海南市実行委員会、一般社団法人海南市観光協会 参加人数：28人 			

予算科目	09教育費	決算書頁	188 - 191		
	06社会教育費	決算額(円)	168,699,483		
	07図書館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	10,843,350	157,856,133

(決算の概要及び成果)

事業名	市民交流施設運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	132,791,597円

市民交流施設「海南nobinos」は、図書館機能を核としながらも、市民活動生涯学習活動支援機能、子育て支援機能、広場のほか、スターバックスコーヒーも出店しており、従来の図書館のイメージに捉われず、読書が目的でない人を図書館に呼び込む「新しいカタチの図書館」として、指定管理者による管理運営を行いました。

令和3年度は、広場の草引きを手伝ってくれた方に対し、オリジナルトートバッグを配布する開館1周年記念イベントや、小学生を対象とした色のワークショップイベント「色の不思議と色のイロイロ」を開催しました。

多くの利用者に来館いただき、令和4年1月17日には入館者数が100万人を超え、地域における賑わいの創出に寄与しました。

指定管理者：TRC海南

区分	令和3年度	令和2年度	増減
利用者数(人)	584,182	523,282	60,900
年間図書貸出数(冊)	418,992	389,731	29,261

蔵書数(令和4年3月31日現在)：138,231冊

事業名	下津図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	17,107,913 円

気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい環境づくりに取り組みました。

2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施するとともに、子ども向けのイベントとして、「夏の映画会」、「本を読んで絵をかこう!」、「冬の映画会」等、大人向けイベントとして、「ハテナ本」、「野菜づくり講習会」等を開催しました。

また、海南nobinosと連携し、読書通帳機の共通利用によって読書意欲の向上を図るとともに、幼稚園、小学校の定期来館等への対応に加え、テスト期間中において学習室が定員に達した場合には、交流センターの会議室等を開放し、図書館利用の促進に繋げました。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
利用者数(人)	23,696	23,761	△ 65
年間図書貸出数(冊)	67,787	71,935	△ 4,148

蔵書数(令和4年3月31日現在) : 105,765冊

予算科目	09教育費			決算書頁	190 - 191
	06社会教育費			決算額(円)	11,942,769
	08歴史民俗資料館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	11,942,769

(決算の概要及び成果)

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	11,942,769 円

歴史民俗資料館では、特別展・常設展・ものづくり教室・歴史講座・学校への出前授業等を実施しました。

【実施事業】

- ・特別展
「ふるさとの無形民俗文化財～継承されてきた地域の文化～」
- ・常設展
「昔のくらしの道具」、「街道と道しるべ」、「井澤弥惣兵衛」、「青木梅岳の絵画」、「大野城と大野郷」、「むかしの教科書」など
- ・ものづくり教室
「木工作」、「和紙づくり」、「しめ縄づくり」等を年間6日開催
- ・歴史講座 3回開催
- ・出前事業(道具とくらしのうつりかわり)
小学校7校

また、令和2～4年度の3か年で収蔵資料の整理作業を進めており、令和3年度は収蔵資料の仮台帳の作成と資料調査を行いました。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
利用者数(人)	1,468	1,605	△ 137

予算科目	09教育費		決算書頁	190 - 191	
	06社会教育費		決算額(円)	9,983,747	
	09(仮称)体験学習施設建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,546,325	0	500,000	0	7,937,422

(決算の概要及び成果)

事業名	(仮称)体験学習施設建設事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	9,983,747円

老朽化が著しい歴史民俗資料館を、現在の展示・学習に加え、防災・体験学習を取り入れた「複合型体験学習施設」として(仮称)中央防災公園内にリニューアルするため、(仮称)体験学習施設の建設に取り組んでいます。令和3年度は、敷地の地質調査業務、施設的设计業務を行いました。

調査委託料(地質調査業務)	1,976,700円
設計委託料(建設工事設計業務)	7,811,650円
その他(普通旅費、消耗品費)	195,397円

予算科目	09教育費		決算書頁	192 - 193	
	07保健体育費		決算額(円)	10,494,595	
	02体育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,927,000	8,567,595

(決算の概要及び成果)

事業名	生涯スポーツ振興事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,226,436円

学校体育施設開放促進事業では、利用者による自主的な管理・運営のもと、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民が日常的に継続してスポーツを楽しむ場として提供し、健康増進に努めました。

なお、きのくに海南歩くとウォーク事業では、市民の健康の保持増進と、市の歴史、文化等の魅力を広く発信し、地域の活性化につなげることを目的としたウォーキングイベントを開催していましたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催を見送りました。

【利用件数】 (単位:件)

区分	体育館	運動場	合計
小学校	3,772	3,120	6,892
中学校	2,116	364	2,480
高等学校	0	0	0
合計	5,888	3,484	9,372

事業名	競技スポーツ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,787,573円

競技団体活性化事業では、競技団体の交流をはじめ、競技力の向上に向けた取組を実施しています。

令和3年度は、市民総合スポーツ大会や、ジュニアスポーツ活性化事業として、ソフトテニス講習会とバスケットボール競技の交流大会を行い、競技団体の活性化やジュニアの競技力向上に取り組みました。

なお、市町村対抗ジュニア駅伝競走大会では、令和3年度は選手団30名でチームを編成し、練習に取り組んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催が中止となりました。

【競技団体活性化事業】

事業名	開催日	会場	参加者	備考
市民総合スポーツ大会	4月18日 ほか	総合体育館 市民運動場ほか	1,785	21種目
ジュニアスポーツ活性化事業	11月14日	東部テニスコート	64	ソフトテニス講習会
	12月25・26日	総合体育館	230	バスケットボール交流大会

事業名	東京2020オリンピック聖火リレー事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,927,831円

令和3年4月9日に東京2020オリンピック聖火リレーが実施されたことに伴い、交通規制の広報を行うとともに、聖火リレーの走行路及び沿道の安全確保・警備等を行いました。

聖火ランナー1名あたりの走行距離は約200m、走行時間は約2分間で、本市では12名の聖火ランナーが走行しました。

【聖火リレー区間】

- ・ スタート地点 琴の浦交差点南側道路上
- ・ ゴール地点 和歌山マリーナシティ第1駐車場

事業名	市民体育事業		担当部署	生涯学習課
			決算額	1,955,102円
<p>子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、競技スポーツの推進、ひいては市民が自主的に健康の保持増進を図り、健やかな生活を送ることができるよう、各種体育事業を実施しています。</p> <p>令和3年度は、小中学生を対象とした海南ジュニアランニングチャレンジと、市民運動場周辺を周回するコースで5区間の駅伝競走大会、また、スポーツ水準の向上及びスポーツの振興に係る功績が著しい方・団体に対し、スポーツ賞の表彰を行いました。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、授賞式は中止となりました。</p>				
【市民体育事業】				
事業名	開催日	会場	参加者等	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	11月3日	紀三井寺公園補助競技場	156	
駅伝競走大会	1月10日	市民運動場周辺	350	70チーム
スポーツ賞表彰	表彰式中止、賞状送付		46	個人16名 団体3団体

予算科目	09教育費		決算書頁	192 - 195	
	07保健体育費		決算額(円)	218,316,965	
	03体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	44,470,638	173,846,327

(決算の概要及び成果)

事業名	総合体育館等運営事業		担当部署	生涯学習課
			決算額	69,642,901円
<p>指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、総合体育館のトレーニングルームを活用した運動指導や、自主事業として、体育室における「ストレッチ体操」等を実施しました。</p>				
<p>指定管理者 海南市スポーツ振興グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南 ・海南市体育協会 				

【利用者数】		(単位：人)	
施設名	令和3年度	令和2年度	増減
総合体育館	92,431	57,114	35,317
市民体育館	14,251	15,159	△908
拝待体育館	21,489	14,976	6,513
市民運動場	12,310	9,595	2,715
東部運動場	4,508	3,856	652
沖野々スポーツ広場	4,986	5,085	△99
市民テニスコート	20,071	13,596	6,475
東部テニスコート	23,310	19,404	3,906
下津テニスコート	7,867	7,661	206
合計	201,223	146,446	54,777

事業名	室内温水プール運営事業		担当部署	生涯学習課
			決算額	53,197,075円
<p>指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めました。</p> <p>また、「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業として、「選手育成支援事業」を実施するとともに、障害者支援事業として「身体障害者水泳教室」等を実施しました。</p> <p>なお、令和3年度は、市民温水プールの配管等改修工事を行ったことに伴い、9月1日から1月3日までの約4か月間、休館としました。</p>				
<p>指定管理者 特定非営利活動法人 海南市水泳協会</p>				
【利用者数】 (単位：人)				
施設名	令和3年度	令和2年度	増減	
市民温水プール	40,292	53,347	△13,055	
下津室内プール	31,702	26,316	5,386	

事業名	スポーツセンター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	21,852,000 円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、自主事業として、体育館や体育室を使った体操教室等を行いました。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、県からの通知に則り、8月24日から10月7日までの間、県外からの新規宿泊受付を中止としました。

指定管理者 海南市スポーツ振興グループ

- ・ 特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南
- ・ 海南市体育協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	令和3年度	令和2年度	増減
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	24,728	21,413	3,315
体育館	11,217	12,235	△ 1,018
体育室(大)(小)	14,098	15,423	△ 1,325
会議室	3,580	3,762	△ 182
宿泊室(1人部屋)4室	193	144	49
宿泊室(2人部屋)2室	134	63	71
宿泊室(4人部屋)15室	2,081	1,253	828
和室(16人部屋)2室	442	622	△ 180
ミーティングルーム	0	0	0
合計	56,473	54,915	1,558

事業名	市民温水プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	73,053,695 円

市民温水プールを快適に利用していただけるよう、施設改修を行いました。
令和3年度は、空調配管改修、受水槽タンク交換、排水管改修、外壁塗装等を行いました。

工事監理委託料 1,166,000 円
工事請負費等 71,887,695 円

予算科目	09教育費			決算書頁	194 - 195
	07保健体育費			決算額(円)	352,136,815
	04学校給食費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	470,000	0	175,696,203	175,970,612

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化(市立幼稚園)	担当部署	教育委員会総務課
決算額	(9,048,790) 円		

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立幼稚園の給食費等を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象園児数(人)	無償化した金額(円)
内海幼稚園	20	939,560
大野幼稚園	37	1,548,790
亀川幼稚園	56	2,195,100
巽幼稚園	37	1,558,510
加茂川幼稚園	24	985,920
大東幼稚園	24	985,760
下津幼稚園	18	835,150
合計	216	9,048,790

※決算額は、給食費を無償化した額

予算科目	10 災害復旧費		決算書頁	194 - 197	
	02 公共土木施設災害復旧費		決算額(円)	6,197,400	
	01 道路橋梁災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	6,100,000	0	97,400

(決算の概要及び成果)

事業名	3年発生道路橋梁災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	6,197,400 円

令和3年8月豪雨で被災した道路施設について、復旧工事を実施しました。

次ヶ谷1号線 ほか20か所

工事請負費 6,197,400 円

国民健康保険特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、6,061,338,489円で前年度比37,889,151円(0.6%)の増額となりました。これは主に、保険給付費等交付金、一般被保険者返納金及び療養給付費負担金精算金の増によるものです。

歳出総額は、5,974,444,455円で前年度比13,293,820円(0.2%)の増額となりました。これは主に、保険給付費、県支出金返還金の増によるものです。

この結果、収支差引額86,894,034円を令和4年度に繰り越しました。

なお、令和3年度末の国民健康保険基金残高は、60,000,000円の新規積立と150,000,000円の取崩を行った結果、281,585,592円となりました。

		決算額(円)	令和3年度	令和2年度	増減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	1,065,338,728	1,067,745,750	△ 2,407,022	△ 0.2	
	2 使用料及び手数料	220,210	234,576	△ 14,366	△ 6.1	
	3 県支出金	4,160,658,134	4,108,708,801	51,949,333	1.3	
	4 財産収入	55,729	85,749	△ 30,020	△ 35.0	
	5 繰入金	735,551,965	735,417,250	134,715	0.0	
	6 繰越金	62,298,703	72,533,819	△ 10,235,116	△ 14.1	
	7 諸収入	36,458,020	31,291,393	5,166,627	16.5	
	8 国庫支出金	757,000	7,432,000	△ 6,675,000	△ 89.8	
	歳入合計	6,061,338,489	6,023,449,338	37,889,151	0.6	
歳出	1 総務費	118,637,735	124,450,539	△ 5,812,804	△ 4.7	
	2 保険給付費	4,056,767,260	4,011,247,952	45,519,308	1.1	
	3 国民健康保険事業費納付金	1,602,350,180	1,651,561,404	△ 49,211,224	△ 3.0	
	4 保健事業費	114,402,390	100,811,873	13,590,517	13.5	
	5 基金積立金	60,055,729	70,085,749	△ 10,030,020	△ 14.3	
	6 公債費	0	0	0	0.0	
	7 諸支出金	22,231,161	2,993,118	19,238,043	642.7	
	8 予備費	0	0	0	0.0	
	歳出合計	5,974,444,455	5,961,150,635	13,293,820	0.2	
	差引	86,894,034	62,298,703	24,595,331	39.5	

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比282人減の11,805人、世帯数は、前年度比103世帯減の7,299世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度の被保険者となる方が増加したことにより、国保に加入する方が減少したことによるものです。

(単位：人/世帯)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減	伸率(%)
被 保 険 者 数	11,805	12,087	△ 282	△ 2.3
うち一般被保険者数	11,805	12,087	△ 282	△ 2.3
うち退職被保険者数	0	0	0	0.0
介 護 2 号 被 保 険 者 数	3,809	3,924	△ 115	△ 2.9
加 入 世 帯 数	7,299	7,402	△ 103	△ 1.4
1世帯当たりの被保険者数	1.62	1.63	△ 0.01	△ 0.6

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、調定額が前年度比0.8%減、収納額が前年度比0.3%減となりました。これは、被保険者数の減少に加え、基金1億5,000万円を活用し、税率等を引き下げたことによるものです。

滞納繰越分は、調定額が前年度比3.8%減、収納額は前年度比1.4%増となりました。これは、税率引き下げに加え、納付困難者に対する不納欠損処理を行ったことによるものです。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.4%増の94.8%、滞納繰越分が前年度比1.1%増の20.5%となり、合計では前年度比0.9%増の80.0%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	伸率(%)
現年課税分	調 定 額	1,066,084,900	1,074,171,300	△ 8,086,400	△ 0.8
	収 納 額	1,010,947,409	1,014,124,420	△ 3,177,011	△ 0.3
	収納率(%)	94.8	94.4	0.4	
滞納繰越分	調 定 額	265,281,044	275,808,609	△ 10,527,565	△ 3.8
	収 納 額	54,391,319	53,621,330	769,989	1.4
	収納率(%)	20.5	19.4	1.1	
合 計	調 定 額	1,331,365,944	1,349,979,909	△ 18,613,965	△ 1.4
	収 納 額	1,065,338,728	1,067,745,750	△ 2,407,022	△ 0.2
	収納率(%)	80.0	79.1	0.9	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

保険給付費は4,032,184,947円で、被保険者数が減少となった一方で、療養給付費等の増により前年度比1.2%増となりました。

内訳は、療養給付費が3,503,232,579円で前年度比1.3%増、療養費が61,948,135円で前年度比0.4%増、高額療養費が467,004,233円で前年度比0.4%増となりました。

また、出産育児一時金は前年度比4件減の9,660,000円、葬祭費支給金は前年度比20件減の1,890,000円となりました。

保険給付額(円)	令和3年度	令和2年度	増 減	伸率(%)
療 養 給 付 費	3,503,232,579	3,458,217,418	45,015,161	1.3
	290,701	282,419	8,282	2.9
療 養 費	61,948,135	61,670,991	277,144	0.4
	5,140	5,036	104	2.1
高 額 療 養 費	467,004,233	465,128,820	1,875,413	0.4
	38,752	37,985	767	2.0
合 計	4,032,184,947	3,985,017,229	47,167,718	1.2
	334,593	325,440	9,153	2.8

※表中の下段は、一人当たりの金額。

※年間平均被保険者数は、12,051人(前年度比1.6%減)

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】

(単位：件/円)

区 分	件 数	増 減 (前年度比)	1件当たり 支 給 額	支 給 総 額
出産育児一時金	23	△ 4	420,000	9,660,000
葬祭費支給金	63	△ 20	30,000	1,890,000

予算科目	01 総務費		決算書頁	208 - 211	
	03 収納率向上対策事業費		決算額(円)	7,996,682	
	01 収納率向上対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	19,651	5,477,031

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	7,996,682 円

収納率の向上を図るため、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法に基づき滞納処分を行いました。

これらの取組により、収納率は80.0%となりました。

予算科目	01 総務費		決算書頁	210 - 211	
	04 医療費適正化対策事業費		決算額(円)	9,070,147	
	01 医療費適正化対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	8,462,000	0	6,554	601,593

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	9,070,147 円

レセプト点検業務については、和歌山県国民健康保険団体連合会に委託するとともに、会計年度任用職員2名の点検体制により、レセプトの過誤返戻、再審査請求及び交通事故等レセプトの損害賠償請求等を効率的に行いました。

また、療養費においては支給申請書を点検するとともに被保険者への文書照会を行い、適正化に努めました。さらに、医療費通知の送付や適正受診の啓発を行い、被保険者の医療費に対する意識の高揚を図りました。

ジェネリック医薬品の普及促進については、被保険者証の送付時にジェネリック医薬品利用カード及びシール付きパンフレットを同封して全世界帯に配布したほか、利用差額通知を対象者に送付しました。

なお、令和4年3月診療分の利用率が75.4%でした。

予算科目	04 保健事業費		決算書頁	214 - 215	
	01 特定健康診査等事業費		決算額(円)	112,946,122	
	01 特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,133,000	30,938,000	0	10,989	71,864,133

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 (人間ドック・脳ドック事業含む)	担当部署	健康課
		決算額	92,673,944 円

国民健康保険の被保険者に対し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣改善を促すための特定保健指導を行うとともに、人間ドック・脳ドックを行うことで被保険者の健康の保持増進を図りました。

なお、特定健康診査の受診率は前年度比3.5%増の37.9%、特定保健指導の利用率は前年度比30.1%減の24.6%となりました。

【特定健康診査の状況】

(単位：人/%)

区分	令和3年度 実績値	令和2年度 実績値	増減	令和2年度 法定報告値
対象者	9,938	10,048	△110	9,324
受診者	3,766 (1,317)	3,457 (793)	309 (524)	3,339
受診率	37.9	34.4	3.5	35.8

※()内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】

(単位：人/%)

区分	令和3年度 実績値	令和2年度 実績値	増減	令和2年度 法定報告値
対象者	354	307	47	320
利用者	87	168	△81	107
利用率	24.6	54.7	△30.1	33.4

後期高齢者医療特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、1,723,870,856円で前年度比12,532,146円(0.7%)の増額となりました。これは主に保険料及び諸収入の増によるものです。

歳出総額は、1,721,191,258円で前年度比14,119,746円(0.8%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金のうち保険料納付金の増によるものです。

この結果、収支差引額2,679,598円を令和4年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和3年度	令和2年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	668,700,450	664,409,450	4,291,000	0.6
	2 使用料及び手数料	24,200	22,900	1,300	5.7
	3 繰入金	977,568,170	1,027,253,935	△ 49,685,765	△ 4.8
	4 繰越金	4,267,198	2,199,674	2,067,524	94.0
	5 諸収入	73,310,838	17,254,751	56,056,087	324.9
	6 国庫支出金	0	198,000	△ 198,000	皆減
	歳入合計	1,723,870,856	1,711,338,710	12,532,146	0.7
歳出	1 総務費	42,515,331	37,290,848	5,224,483	14.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,678,563,127	1,669,602,014	8,961,113	0.5
	3 公債費	0	0	0	0.0
	4 諸支出金	112,800	178,650	△ 65,850	△ 36.9
	5 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	1,721,191,258	1,707,071,512	14,119,746	0.8
差引	2,679,598	4,267,198	△ 1,587,600	△ 37.2	

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和3年度末	令和2年度末	増減	伸率(%)
65歳～69歳	77	92	△ 15	△ 16.3
70歳～74歳	170	181	△ 11	△ 6.1
75歳～79歳	3,098	3,237	△ 139	△ 4.3
80歳～84歳	2,840	2,741	99	3.6
85歳～89歳	2,236	2,209	27	1.2
90歳～94歳	1,126	1,117	9	0.8
95歳～99歳	354	333	21	6.3
100歳～	73	64	9	14.1
合計	9,974	9,974	0	0.0

3. 後期高齢者医療保険料の状況

現年度分は、保険料軽減特例の見直しによる一人当たり賦課額の増額等により、特別徴収の調定額・収納額共に前年度比1.1%増となり、普通徴収は調定額・収納額共に前年度比0.3%増となりました。

滞納繰越分は、前年度に多額の自主納付があったことにより、調定額は前年度比4.5%減、収納額は前年度比43.0%減となりました。

この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比ほぼ横ばいとなり、滞納繰越分が20.4%減の30.2%、合計では前年度比0.1%減の99.2%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区分		令和3年度	令和2年度	増減	伸率(%)
現年度分特別徴収	調定額	395,948,400	391,601,500	4,346,900	1.1
	収納額	396,110,700	391,761,200	4,349,500	1.1
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分普通徴収	調定額	273,773,900	273,044,000	729,900	0.3
	収納額	271,404,950	270,569,000	835,950	0.3
	収納率(%)	99.1	99.1	0.0	
滞納繰越分普通徴収	調定額	3,923,050	4,106,650	△ 183,600	△ 4.5
	収納額	1,184,800	2,079,250	△ 894,450	△ 43.0
	収納率(%)	30.2	50.6	△ 20.4	
合計	調定額	673,645,350	668,752,150	4,893,200	0.7
	収納額	668,700,450	664,409,450	4,291,000	0.6
	収納率(%)	99.2	99.3	△ 0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

予算科目	02 後期高齢者医療広域連合納付金		決算書頁	224 - 225	
	01 後期高齢者医療広域連合納付金		決算額(円)	1,678,563,127	
	01 後期高齢者医療広域連合納付金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,678,563,127

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,678,563,127 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営に必要となる経費を負担しました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。前年度に比べ、8,961,113円の増額となりましたが、これは主に、保険料軽減特例の見直し等による保険料の増によるものです。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】 (単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
特別会計事務費	27,081,925	27,172,925	△ 91,000
保険基盤安定制度	205,441,702	209,174,289	△ 3,732,587
療養給付費	775,712,000	770,803,000	4,909,000
特別徴収保険料	396,158,500	391,839,700	4,318,800
普通徴収保険料等	274,169,000	270,612,100	3,556,900
合計	1,678,563,127	1,669,602,014	8,961,113

介護保険特別会計

1. 決算状況

介護保険事業は、令和3年度から令和5年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第8期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は、6,934,952,500円で前年度比13,484,038円(△0.2%)の減額となりました。これは主に、介護保険料改定による保険料の減額、地域密着型サービス基盤整備事業の皆減に伴う県支出金の減によるものです。

歳出総額は、6,815,647,125円で前年度比296,412,125円(4.5%)の増額となりました。これは主に、基金積立金の増によるものです。

この結果、収支差引額119,305,375円を令和4年度に繰り越しました。

決算額(円)		令和3年度	令和2年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	1,216,298,100	1,294,352,141	△ 78,054,041	△ 6.0
	2 使用料及び手数料	35,200	36,750	△ 1,550	△ 4.2
	3 国庫支出金	1,695,609,721	1,698,949,027	△ 3,339,306	△ 0.2
	4 支払基金交付金	1,671,239,724	1,678,314,095	△ 7,074,371	△ 0.4
	5 県支出金	907,979,314	964,212,822	△ 56,233,508	△ 5.8
	6 財産収入	58,869	176,543	△ 117,674	△ 66.7
	7 繰入金	1,009,700,481	1,007,194,530	2,505,951	0.2
	8 繰越金	429,201,538	302,784,167	126,417,371	41.8
	9 諸収入	4,829,553	2,416,463	2,413,090	99.9
	歳入合計	6,934,952,500	6,948,436,538	△ 13,484,038	△ 0.2
歳出	1 総務費	131,685,014	154,946,567	△ 23,261,553	△ 15.0
	2 保険給付費	5,988,635,839	6,000,425,040	△ 11,789,201	△ 0.2
	3 地域支援事業費	265,000,307	263,144,606	1,855,701	0.7
	4 基金積立金	370,883,869	176,543	370,707,326	209,981.3
	5 公債費	0	0	0	0.0
	6 諸支出金	59,442,096	100,542,244	△ 41,100,148	△ 40.9
歳出合計	6,815,647,125	6,519,235,000	296,412,125	4.5	
差引	119,305,375	429,201,538	△ 309,896,163	△ 72.2	

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和3年度末	令和2年度末	増減	伸率(%)
被保険者数	18,057	18,104	△ 47	△ 0.3
65歳以上75歳未満	8,137	8,219	△ 82	△ 1.0
75歳以上	9,920	9,885	35	0.4

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比6.1%減となり、滞納繰越分は前年度比17.1%減となりました。

一方、収納状況については、文書による催告を行い、現年度分の収納率は前年度比0.1%増の99.6%となりましたが、滞納繰越分の収納率は、前年度比2.0%減の18.4%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸率(%)	
現年度分	調定額	1,218,798,100	1,297,330,900	△ 78,532,800	△ 6.1
	収納額	1,213,802,750	1,291,005,200	△ 77,202,450	△ 6.0
	収納率(%)	99.6	99.5	0.1	
滞納繰越分	調定額	13,582,479	16,375,887	△ 2,793,408	△ 17.1
	収納額	2,495,350	3,346,941	△ 851,591	△ 25.4
	収納率(%)	18.4	20.4	△ 2.0	
合 計	調定額	1,232,380,579	1,313,706,787	△ 81,326,208	△ 6.2
	収納額	1,216,298,100	1,294,352,141	△ 78,054,041	△ 6.0
	収納率(%)	98.7	98.5	0.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

令和3年度の介護認定審査会は、2,720人の方に対して審査を行いました。

なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3～12か月、更新申請の認定有効期間は3～48か月です。また、平成30年度から認定有効期間の上限が延長されたことから、令和2年度は審査件数が前年に比べ大幅に減少しましたが、令和3年度はその影響が少なく、審査件数が増加しています。

【認定結果内訳】

介護区分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自 立	22	0.8	18	0.8	4	0.0
要支援1	290	10.7	242	10.7	48	0.0
要支援2	525	19.3	457	20.1	68	△ 0.8
要介護1	379	13.9	393	17.3	△ 14	△ 3.4
要介護2	501	18.4	365	16.1	136	2.3
要介護3	346	12.7	281	12.4	65	0.3
要介護4	392	14.4	318	14.0	74	0.4
要介護5	265	9.8	196	8.6	69	1.2
合 計	2,720	100.0	2,270	100.0	450	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

令和3年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,732人です。

【認定者数内訳】 (単位：人)

介 護 区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和3年度	第1号被保険者	412	749	546	673	503	286	3,690
	うち75歳未満	46	67	42	50	34	41	308
	うち75歳以上	366	682	504	623	469	480	3,382
	第2号被保険者	4	7	2	11	7	7	42
	合 計	416	756	548	684	510	528	3,732
割 合 (%)	11.1	20.3	14.7	18.3	13.7	14.1	7.8	100.0
令和2年度	第1号被保険者	391	727	590	684	499	510	3,689
	うち75歳未満	42	67	49	55	37	31	310
	うち75歳以上	349	660	541	629	462	479	3,379
	第2号被保険者	3	12	3	9	5	4	40
	合 計	394	739	593	693	504	514	3,729
割 合 (%)	10.6	19.8	15.9	18.6	13.5	13.8	7.8	100.0
増 減	第1号被保険者	21	22	△ 44	△ 11	4	11	△ 2
	うち75歳未満	4	0	△ 7	△ 5	△ 3	10	△ 1
	うち75歳以上	17	22	△ 37	△ 6	7	1	△ 1
	第2号被保険者	1	△ 5	△ 1	2	2	3	0
	合 計	22	17	△ 45	△ 9	6	14	△ 2
割 合 (%)	0.5	0.5	△ 1.2	△ 0.3	0.2	0.3	0.0	0.0

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は5,988,635,839円で、前年度比11,789,201円(△0.2%)の減額となりました。

給付サービス区分	年間延べ給付件数(件)	決算額(円)
訪問介護	9,190	659,235,424
訪問入浴介護	365	20,412,945
訪問看護	3,204	105,639,251
訪問リハビリテーション	1,399	46,884,594
通所介護	7,317	570,074,571
通所リハビリテーション	7,220	359,559,166
福祉用具貸与	17,339	179,222,375
短期入所生活介護	1,733	198,334,331
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	524	47,058,231
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	1	14,936
居宅療養管理指導	6,771	41,618,032
特定施設入居者生活介護	473	76,715,870
認知症対応型共同生活介護	1,411	349,800,559
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	352	87,453,187
認知症対応型通所介護	582	81,419,419
小規模多機能型居宅介護	593	89,249,056
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	507	64,340,709
看護小規模多機能型居宅介護	290	70,912,187
地域密着型通所介護	2,655	262,044,427
福祉用具購入費	308	8,251,142
住宅改修費	312	23,412,703
サービス計画費	24,831	288,643,389
介護老人福祉施設	3,837	1,003,872,779
介護老人保健施設	3,416	969,290,784
介護療養型医療施設	66	20,658,629
特定診療費	66	1,354,671
介護医療院	24	7,822,164
特別診療費	24	725,675
特定入所者介護サービス費	5,272	166,713,373
高額介護サービス費	12,879	156,580,818
高額医療合算介護サービス費	868	26,068,730
審査支払手数料	93,764	5,251,712
合 計	207,593	5,988,635,839

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	244 - 245
	01介護予防・生活支援サービス事業費			決算額(円)	149,546,575
	01介護予防・生活支援サービス事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
		52,708,860	18,693,322		40,377,575

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部署	高齢介護課
決算額			149,546,575円

要支援者及び事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防通所介護、介護予防訪問介護に相当するサービスに加え、通所型サービス及び訪問型サービス等を実施しました。

サービス区分	支給件数(件)	決算額(円)
介護予防訪問介護相当サービス	678	18,901,548
訪問介護サービスA	3,011	36,684,716
生活支援サービスB	49	15,190
訪問型短期集中予防サービスC	20	160,000
介護予防通所介護相当サービス	3,350	92,037,539
通所型短期集中予防サービスC	218	1,046,400
高額介護予防サービス費相当事業	189	593,967
合 計	7,515	149,439,360

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	244 - 247
	02一般介護予防事業費			決算額(円)	32,646,661
	01一般介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
		11,936,067	3,892,183	0	9,916,310

(決算の概要及び成果)

事業名	一般介護予防事業	担当部署	高齢介護課
決算額			27,370,643円

65歳以上の高齢者の自立支援、心身の健康の保持増進及び要支援・要介護状態への悪化予防を図るため、各種介護予防普及啓発のための教室の開催や介護予防自主活動グループの育成・活動支援等を行いました。

【各種介護予防普及啓発教室】
参加者数 延べ5,908人
【介護予防自主活動】
サークル数 86団体

予算科目	03地域支援事業費		決算書頁	246 - 247	
	03包括的支援事業・任意事業費		決算額(円)	13,376,557	
	01総合相談事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,146,341	2,573,170	0	9,438	5,647,608

(決算の概要及び成果)

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	7,240,927円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内5法人6事業所に委託し実施しました。
 高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぐ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。
 ・相談件数 延べ 1,638 件

【総合相談窓口業務委託先】

担当地域	委託事業者
黒江・船尾	医療法人 恵友会
日方・内海	医療法人 同仁会
大野・巽	医療法人 辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人 中庸会
東・新田・西・鯉川・加茂郷・戸坂・丸田・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人 平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人 恵友会

予算科目	03地域支援事業費		決算書頁	248 - 249	
	03包括的支援事業・任意事業費		決算額(円)	5,644,190	
	03任意事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,229,455	1,086,506	0	0	2,328,229

(決算の概要及び成果)

事業名	家族介護支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,258,220円

寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。
 ・給付対象者数 41人
 (令和4年3月31日現在)

予算科目	03地域支援事業費		決算書頁	248 - 249	
	03包括的支援事業・任意事業費		決算額(円)	3,904,093	
	04在宅医療・介護連携推進事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,542,117	751,537	0	0	1,610,439

(決算の概要及び成果)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,904,093円

住み慣れた在宅での療養を希望する方やその家族が、安心して在宅医療及び介護の提供を受けることができるように、紀美野町と合同で「海南海草在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等を検討しました。また、海南海草在宅医療・介護連携サポートセンターの運営を医療法人恵友会へ委託し、地域の在宅医療と介護等の専門職と市との協働による在宅医療・介護の支援体制の構築に取り組みました。
 ・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催
 全体会議 2回、作業部会 2回
 ・住民への出前講座 1回 (11人)
 ・サポートセンター相談受付件数 5件
 ・住民への在宅医療介護普及講演会及び医療・介護関係者への研修は、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、開催を見送りました。

予算科目	03地域支援事業費		決算書頁	248 - 249	
	03包括的支援事業・任意事業費		決算額(円)	11,699,393	
	05生活支援体制整備事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,504,266	2,252,133	0	0	4,942,994

(決算の概要及び成果)

事業名	生活支援体制整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,191,982円

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。
 ・生活支援コーディネーター等事業 (海南市社会福祉協議会へ委託)
 ・第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の会議の開催(年3回)
 ・第2層協議体に関する会議の開催 (14地区延べ61回)
 ・生活支援サービス従事者研修開催 1回 (12人修了)

赤坂地区排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、15,684,331円で前年度1,041,889円(△6.2%)の減額となりました。これは主に、基金繰入金の皆減によるものです。

歳出総額は、13,349,136円で前年度比2,449,860円(△15.5%)の減額となりました。これは主に、長期修繕計画に基づく施設機器の更新・改修工事等の減によるものです。

この結果、収支差引額2,335,195円を令和4年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和3年度	令和2年度	増減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
	2 使用料及び手数料	14,650,269	14,681,705	△ 31,436	△ 0.2
	3 財産収入	6,997	19,034	△ 12,037	△ 63.2
	4 繰入金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
	5 繰越金	927,224	878,877	48,347	5.5
	6 諸収入	99,841	146,604	△ 46,763	△ 31.9
歳入合計		15,684,331	16,726,220	△ 1,041,889	△ 6.2
歳出	1 地域排水処理事業費	13,349,136	15,798,996	△ 2,449,860	△ 15.5
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	13,349,136	15,798,996	△ 2,449,860	△ 15.5
差引		2,335,195	927,224	1,407,971	151.8

同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は4,852,239円、歳出総額は167,297,768円で、差引162,445,529円の赤字となりました。

県の制度である償還推進助成事業を申請し、その中で事務費の一部として補助金の交付を受けるとともに、住宅資金貸付金元利収入と地方債元利償還金との差額について、一般会計より繰入れを行いました。

決算額 (円)		令和3年度	令和2年度	増減	伸率(%)
歳入	1 県支出金	267,000	264,000	3,000	1.1
	2 繰入金	357,200	1,602,509	△ 1,245,309	△ 77.7
	3 諸収入	4,228,039	4,298,816	△ 70,777	△ 1.6
	歳入合計	4,852,239	6,165,325	△ 1,313,086	△ 21.3
歳出	1 住宅資金貸付事業費	295,999	294,220	1,779	0.6
	2 公債費	1,701,306	3,523,547	△ 1,822,241	△ 51.7
	3 繰上充用金	165,300,463	167,648,021	△ 2,347,558	△ 1.4
	歳出合計	167,297,768	171,465,788	△ 4,168,020	△ 2.4
差引		△ 162,445,529	△ 165,300,463	2,854,934	1.7

港湾施設事業特別会計

1. 決算状況

歳入総額は20,108,593円、歳出総額は12,314,980円で、収支差引額7,793,613円を令和4年度に繰り越しました。

決算額 (円)		令和3年度	令和2年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	12,021,900	12,700,780	△ 678,880	△ 5.3
	2 財産収入	69,984	69,984	0	0.0
	3 繰越金	7,234,396	5,294,575	1,939,821	36.6
	4 諸収入	782,313	813,230	△ 30,917	△ 3.8
歳入合計		20,108,593	18,878,569	1,230,024	6.5
歳出	1 港湾施設事業費	8,636,386	7,965,579	670,807	8.4
	2 公債費	3,678,594	3,678,594	0	0.0
	歳出合計	12,314,980	11,644,173	670,807	5.8
差引		7,793,613	7,234,396	559,217	7.7

事業名	港湾施設の貸付	担当部署	管理課
		決算額	(11,584,240) 円

【上屋使用料】 (6,182,660) 円
浅川組運輸(株)外5社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,792,000) 円
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (2,609,580) 円
下津船舶(株)外7社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法等事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	- 円

この業務は国・県からの委託業務で、年間次のように取り扱いました。

【船員法事務取扱件数】

種 目	件数 (件)
航行報告受理	8
うち航行報告証明	8
雇 入 届 出	203
雇 止 届 出	202
更 新 届 出	0
変 更 届 出	67
就・退職証明	0
船員手帳交付	3
船員手帳再交付	0
船員手帳書換	0
船員手帳訂正	0
船員手帳写真の張替	0
船員手帳記載事項証明	0
合 計	483

【繫船料取扱件数(令和3年1月～12月)】

場 所	件数 (件)
県 営	102